

台湾総督府の敗戦処理についての史料学的考察

—— 台南州の「終戦処理二関スル書類」を中心に ——

東 山 京 子

はじめに

一、台湾総督府の引継業務

二、台湾総督府における終戦処理

三、台南州の「終戦処理二関スル書類」について
おわりに

はじめに

昭和二〇（一九四五）年八月一五日の敗戦とともに、日本の台湾統治は終わりを告げた。台湾における日本の統治機関である台湾総督府は突然終戦を迎え、どのような戦後処理を行ったのであろうか。日本の敗戦により台湾に

おける日産はすべて中華民国政府に接収された。また、台湾総督府が保管していた外地行政機関としてのすべての文書もまた、当時そのままの状態で戦利品として台湾省行政長官公署に引き渡された。

台湾総督府にとって、日本の敗戦に伴う無条件降伏によるすべての放棄は、八月一日に突然訪れた出来事であった。しかし、連合国が台湾を接収するために上陸し、台湾島受渡の調印式を執り行う一〇月二五日までの、即ち八月二五日の終戦日から一〇月二五日の敗戦日に至るまでの七十一日という期間は、台湾総督府としての業務がストップしたまま過ぎた七十一日間ではなかった。また、台湾を引き渡す準備だけを進めてきた期間でもなかった。八月二五日の終戦以降も統治機関として台湾総督府は、日々の業務を続けていたのである。

しかし、この七十一日間については、台湾総督府とその官吏から学校の教員・鉄道の職員などのライフラインに係わっていた日本人が具体的・実際的には何をしていたのかについては、聞き取り調査などによって断片的には知られているが、公文書等の公式記録からは、これらの期間について余り知られていない。

尤も、中華民国政府に引き継がれた文書類については、接収に関する文書や文献の調査研究により資料の全貌は明らかになった。^{〔1〕}さらに、台湾の接収状況や台湾人および日本人の引き揚げおよび日本人の資産及び財産の処理方については、台湾協会が所蔵する台湾引揚と留用記録などの関係資料や報告書から全体的なものなどについては、かなりの部分を把握することができる。^{〔2〕}

このため、これらの研究成果によって台湾における終戦から敗戦処理、引き揚げまでの概観はかなり明らかになってきているものの、七十一日間にかかわる公文書は、ほとんど現用文書として現課に引き継がれたために、その全貌については充分に把握できていない。

現在、筆者が管見した限りにおいて、台湾総督府の文書類は、国史館台湾文献館（以降、台湾文献館と称す）に

移管されてほぼ全てが保存されている台湾総督府の文書は別にして、台湾省政府が引き継いだ台湾総督府の文書類は殆どが焼却処分³されてしまった。その他には、高雄地方法院文書や屏東駅舎文書のように、地方行政機関や法院、鉄道局、警察署をはじめとする現場機関に引き継がれた文書や、その機関の個別的事情から内埔庄役場文書や小梅庄役場文書のように現在まで保存されてきたもの、また、台南州文書のように一括廃棄され巷に流失したものなど、それぞれの文書が様々な形態で残存しているのである。

ここで紹介する台南州の文書⁴は、台南州知事官舎に保管されていた台南州の行政文書であり、一五年前前にこの官舎が解体される際に台湾の南投県霧峰鎮在住の古文書収集家郭双富氏により買い取られたものである。つまり、郭氏が所蔵する文書類は、戦後の台湾では一般に行われている日本統治期の文書類が古書市場に売りに出されるという社会風潮のなかで、一括廃棄処分されて古書古物市場に流失したものであった。これは、所蔵機関が現用文書のなかから不要となったものとしての廃棄流失文書に該当していよう。

このため、当該文書については、どのような経緯で現存しているのかといった詳細については判っていない。しかし、現在の台湾では、このような文書類が、日本時代の古文書として、史料館や博物館などで展示され、研究機関に提供され一般の学術研究にも利用されていることから、これらの文書類の信頼性は史料の由来からではなく、現存している文書を文書学的・史料学的に検証して確認しなければならない。

本稿で取り扱った「終戦処理二関スル書類」は、本文中に詳述しているように、用紙、文書の形式、筆記具、インクなどの状態、現存している他の文書史料との比較などの文書学的検証を加えたうえで、台南州の公文書の可能性が非常に高いと判断した。そのため、ここでは、この文書を翻刻することで、これまであまり知られていなかった台湾総督府の終戦処理の一端を明らかにすること、さらに史料学的な考察を行うことを目的とするものである。

一、台湾総督府の引継業務

終戦後、台湾総督府が行った引継業務は、台湾総督府の各部局から各接收先への移管業務である。次の表は、一月一日に行われた台湾総督府の各部局の移管先を表したものである。

局 部 名	課 名	接 収 先
官房	秘書官室・人事課・文書課（審議係ヲ除ク）	未接收
官房	文書課審議係	法制委員会
法務部		法制委員会
官房	情報課	宣伝委員会
官房	地方監察課	民政処
文教局	援護課	民政処
警務局	衛生課	民政処
文教局	教学課	教育処
財務局		財政処・會計処
農商局	商政課	財政処
鉱工局		工鉱処
農商局（商政課ヲ除ク）		農林処
同局食糧部		農林処
警務局（衛生課ヲ除ク）		警務処

交通局
専売局
高等法院

交通処
台湾省専売局
台湾省法院

（「台湾ノ現況」の台湾総督府の接收図示より作成）

この表は、「官房秘書官室、人事課、文書課及外事部を除き他ノ局部課ハ具体的ニ事務引継ノ形ニテ接收サル」と記されていることから、勘合秘書官室、人事課、文書課と外事部を除いたほとんどの局部課は、台湾総督府から中華民國行政長官公署へ業務が引き継がれるという形式が採られただけでなく、正しく業務が日本政府から中華民國政府へ引き継がれていったことを示している。つまり、台湾の統治業務の全ては遺漏なく且つ断絶することなく民政業務は続けられたといえよう。

またこの表からは、官房の秘書官室・人事課・文書課（審議係を除く）の文書が未接收であり、しかも、この段階では接收先も確定していなかったことが判る。逆説的に言うならば、ここで示された引き渡し先が指定された文書は、その文書が担当していた部課と同じ組織機関が中華民國の組織機関に設置されていたことを示している。

このように、台湾総督府にとっては、突然に訪れた行政機関の解体ではあったが、台湾総督府が保管していたすべてのものが中華民國政府に引き渡され、その後、政府の各行政機関に引き継がれたのであった。このことは、外地としての台湾が、敗戦まで日本の支配下にあった他の地域とは全く異なつた状態を創り出したことを示していることにもなる。なぜなら、台湾では敗戦から連合国による接收までの戦後の束の間ではあるが平穏な日々が作り出されており、さらに接收後の引き揚げにおいても秩序化したなかで実施されるという、混乱のなかの朝鮮や終戦後にソ連軍に蹂躪された樺太とは比較にならない現象が出現したのであった。その状態は、灰燼と化し荒廃した本

土や米軍に支配され廃墟化した沖縄とも全く異なっていたのである。

二、台湾総督府における終戦処理

台湾文献館が所蔵している行政長官公署から引き継がれた台湾総督府文書には、一件書類の形で簿冊化された中華民国政府の文書簿冊である『法務部冊籍』と『徵用日籍職員誓書』の二冊が混在している。⁷⁾

この『法務部冊籍』によると、「台湾総督官房文書課審議係ノ職員、事務、簿冊及諸財産一切八本冊ノ通相違ナク貴官ニ引渡し申候」として官房文書課長鈴木信太郎より台湾省行政長官公署法制委員会主任委員方学李（代表接收人願洪幹）に終戦直後に整理した審議係に関する書類と財産が行政長官公署へと引き継がれた。また審議係は、『台湾省行政長官公署法制委員会接收一覧表』として法務部の職員一覧表・事務ノ概要・簿冊目録・財産目録、並びに「原台湾総督府法務部所管事務暨事務用簿冊並備品書類以及職員等一切自当照左開目錄呈交閣下辦理」として原台湾総督府法務部職員名簿・原台湾総督府法務部事務引継書・事務用簿冊目録・備品目録・書籍目録・消耗品目録・所属官衙職員名簿・未済事項が記された簿冊が、原台湾総督府法務部長村上達より方主任委員（代表接收人黃鎮荃）に引き継がれ、民国三四（一九四五）年一月一日にはすべての財産と業務文書類が引き渡されていた。⁸⁾

一方の『徵用日籍職員誓書』は、台湾総督官房文書課審議係の履歴書と誓書⁹⁾が綴られていることから、台湾総督官房文書課審議係の職員が業務遂行のためにこの法制委員会に徵用されていたことが判る。この二つの簿冊は、接收に係わる文書であるため、中華民国政府の文書として中華民国の簿冊単位である「宗 卷」が印刷された表紙が付されて編纂されたものと思われる。

この二つの簿冊は、台湾総督府の接收図示の表でいうならば、法制委員会に引き継がれた法務部の文書であるこ

とがわかる。また、台湾省専売局および未接收と記されている官房の文書課が保存していた文書は、台湾文献館が保存している。また、これまでの調査において、花壇国民小学が保存していた花壇国民学校文書と、后里鎮郷所に保管されていた内埔庄役場文書¹⁰、屏東駅で発見された屏東駅舎文書¹¹、彰化県永靖郷の同安警察派出所に保管されている同安庄警察官吏派出所文書¹²、高雄地方法院に保管されていた高雄地方法院文書¹³は、日本が統治してきた台湾としての歴史を閉じ、その時点で時間が止まった文書として現在に至るまで各現場において保存されてきた文書である。

このことは、各地方に設けられた接收委員会により各州庁や各街庄の行政文書が接收され、台湾省接管委員会が総督府が経営する企業や工場などの公有財産といった組織と建造物の接收を行い、当時のままの状態で各地方の行政機関・裁判所・警察・学校・企業などに引き継がれたことを意味している¹⁴。しかし、引き継がれた文書類のすべての所在が明らかになっているわけではないことから、宣伝委員会・民政処・教育処・財政処・會計処・工鉱処・農林処・警務処・交通処に引き継がれた文書類の所在確認については今後の課題としたい。

このように、台湾総督府の文書の特異性は、公文書のライフサイクルによって整理された文書群と、敗戦により時間が止まった状態で接收された文書群、この文書群には各地方組織機関や公営企業の公文書を含む公有財産が建物ごとそのまま中華民国政府の各地方組織機関や企業体に引き継がれたことによってその機関が保有していた文書がそのまま残存したという文書を含む、これらの二つの異なる文書群が存在することであるといえよう。

次に、本稿で紹介する台南州に引き継がれた文書について見ていくことにしよう。

三、台南州の「終戦処理二関スル書類」について

一般的には地方庁の接收は一一月八日に始まったとされているが、その実態はあまり判っていない。まず、当該

文書は三九の文書で構成され、表紙と裏表紙が厚紙で、表紙には、「終戦処理ニ関スル書類 職業課」と墨筆され、黒紐で綴じられている。第一文書から第四文書と第八文書から第一五文書および第三七文書から第三九文書が第一の終戦事務処理に関する文書であり、第五文書から第七文書が第二の連合国接收委員へに対応（接遇）に関する文書であり、第一六文書から第三六文書が第三の台湾人の帰還に関する文書の三点に関する文書で構成されている。また、発信または受信日からみると、昭和二〇年九月七日から十一月一八日までの約二箇月の間に取扱われた案件のものであることから、まさに、これらの文書は敗戦から降伏、接收、引揚という、歴史的な大転換の三箇月の公文書記録といえよう。

次に、第一の終戦事務処理と第二の連合国接收委員への対応の文書の担当者を見ると、総務長官・台南州知事・台南州総務部長・財務局長・産業部長・国民動員課長・会計課長・総務課長・職業課長・総務部各課長・産業部各課長などであることから、本府と台南州庁の一部局に係わった文書であることが判る。これらの文書は、台湾総督府に通達された接收処理事項が、そのまま同府から台南州にも同様に発令されていることを示していることから、終戦直後の台湾における戦後処理の実情を知ることができる。

また、第三の台湾人帰還に関する文書については、戦時中に動員および徴用された台湾人に直接的に係わる事案であることから、内務次官・総務長官・高雄警備府参謀長・佐世保鎮守府参謀長・台湾軍管区参謀長・支那派遣軍南方総軍総参謀長・軍務局長・台南州教育会長・斗六郡教育会長・北門郡守・東石郡守・鉦工局長・北港郡守台湾地区日本官兵善後連絡部代行副部长・職業課長など、主に、動員および徴用された家族を持つ村の郡守並びに軍関係から発信されたものであることから、台湾総督府が行った台湾人の帰還のための交渉やその地域住民の心情を推しはかることができよう。

さらに、これらの文書は、台南州用一三行朱罫紙両面刷・台南州起案用紙両面刷・台南州用朱罫紙両面刷・台南州用一五行朱罫紙両面刷・台湾徴用援護会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷・北門南国民学校用一三行×2朱罫紙・大崙尋常小学校一一行×2青罫紙・東石郡役所無罫紙朱枠・大日本婦人会台南州支部用一一行×2朱罫紙両面刷・台南州用一三行黒罫紙両面刷・台湾総督府電報用紙緑枠・台湾総督府電報用紙黒枠などの台南州と台南州下の郡や国民学校の罫紙、そして、徴用援護会および大日本婦人会などの台南州支部の罫紙が使用されていることから台南州内の機関間の往復書類を中心とした書類であることを示している。また、多数がカーボン複写やタイプ印字ならびに謄写版であるため、同じ書類が各機関または各郡役所に送られていることが判ることから、今後、他の機関から出てくる可能性を示唆していよう。

ここで、当該文書の概要をみていくことにしよう。

第一文書の終戦事務に対する予算経理の措置に関する文書からは、中華民國台湾省行政長官公署前進指揮所が設置されたことにより、台南州総務部長小沢太郎が国民動員課長満富俊美に「国費州費ノ予算ノ経理ニ付テ」は、「万全ヲ期シ如何ナル資料ヲ要求セラル、トモ之ニ応ジ得ルノ態勢ヲ整備セラレ度」と、入念な準備をなすように指示するように通牒していたことがうかがえる。さらに、第二文書の接收事務執行に対処する官公吏の服務に関する文書においても、同指揮所が設置されたことに伴い、台南州知事宮尾五郎から満富国民動員課長へ「一層部下職員ノ掌握ヲ厳ニ」し「臨機迅速確實ナル事務処理ヲ期セラレ度」として終戦処理事務としての調査・報告・接收準備などの重要性を部下に徹底させようとしていたことが判る。

次に第三文書および第四文書の鉱工関係調査に関する文書は、第四文書が鉱工部門の製品の種類や数量および貯蔵箇所などの調査報告書を至急調査の上、一〇月二三日厳守で提出するようにとの産業部長大山綱隆より満富国民

動員課長への照会であり、この照会に対して、当課には該当するものが無いことを回答している。この回答書が第三文書であることから、台湾總督府公文類纂と同様に起案日順に綴られていたことが判る。

第五文書から第七文書は、既述したように第二の連合国接收委員への対応に関する文書で、第五文書の終戦連絡事務に関する文書は、小沢台南州総務部長より満富国民動員課長へ「終戦連絡事務所設置要綱参照」して「接收相手方二対スル交渉接遇上遺憾ナキヲ期セラレ度」とした通牒であり、設置要綱として方針と要領が定められた。この要綱は、接收相手方との円滑な折衝事務と交渉受入の統一を図り、軍と各部課間の連絡を迅速確実に行うとする方針をとり、終戦連絡事務所の機構や各課分掌および事務所の陣容が定められることになる。

第六文書は、小沢台南州総務部長より満富国民動員課長への連合国接收委員の対応に関する依命通牒で、対応（接遇）の内容が第七文書により示されるが、この文書は、台湾總督府総務長官成田一郎より宮尾台南州知事へ「貴局（州）関係ノ分ニ付接遇ノ上萬遺憾ナキヲ期セラレ度」とした通知であり写であることから、総務長官より各局・各州へ送られた文書であることが判る。対応内容は、送迎・会議場・宿泊所・俱樂部・乗物・護衛・情報・食糧品や嗜好品およびその他の物資・通訳・招宴・予算についての手配方を詳細に指示していた。

第八文書は、台湾省行政長官公署前進指揮所主任よりの要求文書で、小沢台南州総務部長より満富職業課長への「各主管事項ニ付テ八萬遺憾ナキヲ期セラレ度」とした通牒で、要求内容は別紙である第九文書に示されている。その内容は、各公立機関に対して予算外の特種支出を要するものについては事前に理由を終戦事務局企画部に通して前進指揮所主任の許可を受けること、租税や専売その他の官営事業の収支について毎日の収支状況を毎週毎に取り纏めて報告することであった。報告書を取り纏める官庁は租税は財務局、鉄道事業は鉄道部、通信事業は通信部、専売事業は専売局、医院は警務局、刑務所は法務部であり、一〇月二日までの収支を一〇月二日以降実施する

こととある。このことから、終戦直後もしばらくは各機関が通常通りに動き、住民が終戦前と同様に日々を過ごしていたことを示している。

第一〇文書が、この文書綴りのなかでもっとも貴重な文書である。この第一〇文書の本年度施政概要には、「終戦二伴ヒ勤労働員関係法令廃止サレタルヲ以テ勤労働員、徴用等二閑スル事務ハ一切之ヲ中止」して、「専ラ徴用解除労務者帰還及賃金未払ノ処理等二当リ来リシガ時局ノ推移ニ対処スル為」に、「国民動員課ヲ職業課ニ改称シ主トシテ職業紹介、勤労管理ノ事務ヲ管掌スベク目下事務機構改正手続中ナリ」とあることから、この簿冊を編綴した課である「職業課」は、「国民動員課」が、終戦という大激変による時局の推移に対処する為に改称したものであったことが判ることを記した貴重な記録文書であった。

そして、この職業課の業務は、主に日本統治期に日本人であった台湾人を戦地や日本国内（内地）から故郷である台湾へ帰還させるために、日本の本国政府や海軍への交渉を行ったり、総督府の各機関が雇用していた台湾人職員に職業を紹介することなどであった。

次の第一一文書の終戦事務処理については、小沢台南州総務部長より満富国民動員課長への台湾省民政処よりの要求である継続中の事業または今後施工を要するものの件名・経費・事業概要と、来年三月までの施政概要書を二五日までに総務課へ提出するようにとの号外であった。この文書からは、台湾省民政処が台南州としての事業が継続していることや今後必要としている事業などについても視野に入れていることが判る。そして、第二二文書において、本年度重なる事業については特記すべきものがないと回答している。

第三三文書は、終戦事務処理に関する各市郡への連絡方について、小沢台南州総務部長より満富職業課長へ、文書や電話又は態夫による場合の処理方を指示している。この文書は、始め「国民動員」と書いたのを「職業」に訂

正しているが、抑も「国民動員課」が「職業課」に改められたのは、一〇月三日である。台湾總督安藤利吉より訓令第一〇九号「昭和十八年訓令二百七号台湾總督府事務分掌規程中左ノ通改正入」として、「第二十二条中「国民動員課」ヲ「職業課」ニ改」められ、同訓令の第二十五条で、

一、職業紹介ニ関スル事項

二、職業輔導及職業訓練ニ関スル事項

三、賃金、給料其ノ他職業条件及職業能率ノ増進其ノ他勤勞管理ニ関スル事項

四、職業ニ関スル調査ニ関スル事項

五、土木建築業ニ関スル事項

六、其ノ他職業ニ関スル事項

と、六項目の事務を掌ることが定められた。

このようにして、それぞれ、訓令第一一三号では州の事務分掌規程の第六条で、同第一一四号では庁の事務分掌規程の第三条で、同第一一五号では郡の事務分掌規程準則の第三条で同様の改正がなされた。¹⁵⁾ また、第一四文書は、小沢台南州総務部長より満富職業課長への終戦事務処理に関する経費の經理に関する念のための申し添えである。その内容は、これまでの經理は終戦連絡事務局総務課において一元的に行ってきたが今後益々複雑になると予想されるため、予算は各主管局部より財務局へ要求し、金銭經理は各支出官が、府内は主管局部の前渡官吏が取り扱い、他の局部においては今まで通り総務課が行うという財務局長根井洸より宮尾台南州知事への通牒であった。このことから、本府から各局・各州へ送付されたことが判る。

第一五文書では、公私有財産の処分等の制限について、一〇月一六日に安藤台湾總督による律令第七号および府

令第一三八号を発せられ、八月一日以降本令施行の一六日までの公私有財産の売買については、物件名・処分または移動の年月日・相手方・事由その他の内容・数量および価額を記載する簿冊を備え付けてこの簿冊の検査および提出について定められたことを総務長官成田一郎より宮尾台南州知事へ通知していたことが記されていた。

次いで、第一六文書から第三六文書までの文書は台湾人の帰還に関する文書である。この文書によって、終戦直後の台湾人社会の動揺が公文書の上で判ってくる。

まず、第一六文書は、一〇月三〇日の台湾新生報の記事により、台湾住民に大きな衝動を与え、実情聴取のためと家族多数が当司令部武官府等に殺到し、このままこの状態を放置すれば在内地人に対する報復的暴動に至る虞があるため、連合軍司令部にも連絡し内地の本島人を緊急に還送手配を取り計らいたいとする依頼である。なお、次の第一七文書が、その台湾新生報に掲載された報道に關し、「本日九州ヨリ機帆船ニテ歸台セル連絡員ノ報告ヲ掲ゲ彼等ノ困苦欠乏ノ状況ヲ誇張シ且其ノ歸還輸送ニ關シ佐世保鎮守府ニ於テ何等ノ誠意ヲ示サズ此島向空船ニスラ言フ左右ニ託シテ乗船ニ応ゼザル旨大々的ニ宣伝」しているため「此際在内地本島人ノ実情ヲ明力ナラント共ニ其ノ歸還輸送ニ対シ緊急対策ヲ講ズルノ要アリ」とする一〇月三〇日の高雄警備府参謀長より佐世保鎮守府参謀長への本島人の帰還における実情報告および要求である。

さらに、第一八文書は、本府針尾海浜団に収容中の台湾復員軍人は国内同国人と密接なる連絡結束を固めつつあるため、鎮守府が故意に帰還せしめないようにしていると曲解していること、日を追って不穩の形勢を示しつつあるため、これらの状況のまま放置させると暴動化の虞があること、速やかに対策を講じなければ全国的重大問題となる危険性があるという報告であった。この件については、連合国最高司令部に接し速かに南朝鮮および台湾への帰還輸送を実施すること、

が不可能の場合は連合国最高司令官の命において南朝鮮および台湾への帰還は当分

実施せられざる旨を広く国内に公布し、且つ朝鮮人および台湾人は帰還迄は日本人に準じ日本国政府の国法を遵守すべく接渉すること、朝鮮人および台湾人の復員者は日本国政府において適當なる職業を与えて生活の道を講じること、差当りこれらの復員者は陸海軍が各々の責任においてこれらの処理方針を定め農耕其他適當なる自活作業に従事せしむこと、といった四点が、佐世保海軍鎮守府長官から海相に要求されたのである。

次の第一九文書では、一〇月三〇日、長官名を以て台湾軍參謀長および高雄海軍警備府參謀長に、各地派遣団別派遣地名、帰還に関する方針および予定期日、既に内地に帰還せる本島關係軍屬の種別、留守宅渡來年一月以後の俸給支給の有無についての照会を行っていた。そして一月一日に、派遣各軍について照会すると共に連合國側に対し速やかに帰還せしむるよう電請したこと、留守宅渡は打切の予定のため、これについては至急照会の上、州庁に連絡するよう申し入れたこと、留守宅渡關係書類の保存（總督府において保存）などの回答がなされていた。

また、第二〇文書で、「陸軍側ニ於テモ南方派遣軍夫軍屬歸還方ニ關シ夫々關係方面ニ電報ヲ以テ連絡中ナルガ特ニ現地部隊ニ対シテモ一日左記ノ通電照セリ」として、台湾軍管区參謀長より支那派遣軍南方總軍總參謀長に、「台湾ニ本籍ヲ有スル軍人軍屬及台湾ニ家族ヲ有スル内地人タル軍人軍屬ヲ其ノ区分毎ニ調査ノ上現在人員及帰還予定時期及揚陸予定港等通報相成度」との照会電報を送っている。

そこで、満富職業課長と東石郡守外東石郡代表の呂聯・邱氏隔・林氏珠瑞・沈慶寿および州側より地方理事官松本源市が一〇月三〇日に会談を行っており、その会談内容は次の第二一文書である。そこには、台湾人の工員および軍屬の帰還についての記録が、總督府としては充分努力を傾注して來たが、通信運輸事情が極めて不如意であるために州庁当局や郡關係者並に父兄の方々に對しても心配を掛けていること、一〇月一九日基隆へ入港する船

船によって帰台すると謂われていた七〇〇名の台湾人帰還の件は、本部出張所長よりの電報に依り充分な受入れ準備を整えていたものの中止となったこと、州より電報照会に対しても事情不明であり至急調整中のこと判断次第

で通報すべく一応差控えていること、海軍側においては可及的速かに帰台させる為に船も準備し、軍人軍属の帰台の準備が整ったのにもかかわらず、マツカサー司令部よりの許可なき為に輸送が不可能となったこと、そのため、海軍としては海軍大臣、長官公署を通じて帰還方手配中であること、一〇月二七日の新生報・民報等の新聞記事

に対しては、海軍にて電報照会した事実と異なる点および計画的に記事を取扱っている点などを指摘し、新聞発表文まで準備して中華民国政府の葛秘書長を訪問し記事内容の取消についての新聞発表を申し入れたが、秘書長は取消の必要はないと拒否されたこと、かかる記事は掲載させないようにするとのこと、三〇日は陳長官と記者団との会見のため、新聞はこの会見について掲載するであろうということ、海軍工員の保護状況は、海軍側において充

分に手配しており心配ないと思っているが、具体的実情の不評については海軍側に伝え承知せられたいこと、新聞記事については、佐世保海軍工廠において復員のための船便が用意できるまで、特定の地域に工員が集結保護中に、集団生活を嫌った質の悪い徒輩が逃出して故大に事実を伝えたものと思われること、総督府としては一〇〇万円を差出して台湾協会をして充分なる保護をしていれば新聞記事のようなことは絶体になきものと信じること、

放送や通信については、全て長官公署の指導下にあるために総督府側の思う様には行かないことと、勿論総督府側の申入についてもほとんど聞き入れてもらえないこと、などが記されていたのであった。

また、次の第二文書からは、海軍側との打合で、日本人以下の生活をさせないこと、呉の針尾に集結せしめ充分な保護をすること、死者の氏名を至急調査し報告のこと、しかし、この申し入れについては、目下現地部隊と接渉調査中につき通信機関の極めて困難なる現状のため早急にはいかにないこと、南方派遣軍属についても至

急調査方および帰還手配方の申し入れなどが話し合われていたことが判る。

第二三文書は、総督府の方策についてであり、その概要は、一〇月二日に海軍省より内務省を通じ東京出張所よりの電報にて、海軍小型艦船四隻が舞鶴を出発、この船にフィリピン島へ向かう途中に海軍工員七〇〇名を乗せ、基隆寄港（一九日寄港予定であった）の連絡があり、さらに六日には海軍側の海軍工員三、五〇〇名が神祐丸にて帰台する旨の報告が入る。そこで、同日、職業課を中心として打合会を開催し、準備等の手配を行い、一日にも基隆へ職員を派遣し、宿舍や食事などの手配をする。しかし、その翌日にこれらの計画が不可能になったとの回電があり、一五日に改めて東京出張所長より許可が得られず不可能となった旨の連絡が入り、中止が決定されたのであった。

しかし、総督府はあきらめてはいなかった。二四日に再度海外陸海軍属帰還中手配方の照会を行っていた。その後、次のように、総務長官代理須田一二三より内務次官宛に調査依頼を送っている。それは、学生・軍人・海軍工員を主とする軍属および一般人別に生命財産の保護救済に関する終戦後の経過および現状と、台湾帰還に関する配船其の他の手配状況および其の将来の見透しについての調査の依頼であり、次の第二四文書がその調査依頼の事項についてである。

それに対して、第二五文書において、海軍工員及び復員志願兵に関する返電が在京長官から入る。その内容は、内地在住台湾人学徒や海軍工員の帰還さらに彼らの保護に関しては成田長官が上京してから積極的に各方面に働きかけ尽力していることであり、さらにそこで知り得た状況などを逐次台湾へ伝えて来ていた。まず、海軍工員については、軍艦により帰還する海軍側の方針にて船舶は一部実現されようとしたが、連合国側の許可を得られず実施に至らないため引続き海軍側において極力還送方を努力中であること、帰還に至るまでは、従来通り海軍の手に依り工廠の寮に起居して衣食住の不便なく保護されていることが、学生に対しては、高砂寮への収容のほか学資金の

貸与を行っていることが報告された。

また一般の台湾人に対しては、在京台湾人の相互扶助を目的として設立された台湾同郷会と連絡の下に保護救済に当りつつあること、本事業は本府在京機関および台湾協会の協力の下に実施されていること、さらに本事業の拡張およびその他の保護救済方法を実施のために、差当り在内地の資金を動員していること、本事業の促進に関し種々の対策を講じつつあること、一方で台湾人の帰台の配船獲得のために、成田長官が、運輸・内務・外務の各大臣に屢々事業を説明し尽力中であること、在内地台湾人保護に関しては、本国政府においても本問題の重要性に鑑み積極的にこの対策に乗り出して、近く台湾協会に対して事業資金の補助を実施することとなったこと、学生¹⁶の学資については貸与の方法を講じており、文教局長より教学課に対して指示し、島内父兄との連絡および送金取り纏めを行うとともに輸入の許可申請手続を行い、実現にむけて努力していること、内地国内の状況と台湾人帰還に関する現在の状態などについての報告がなされた。

さらに、一〇月三十一日、安藤日本官兵善後連絡部長より要望した陳儀総司令官より何応欽総司令に「海外同胞陳儀総司令官ヨリ電報ヲ以テ何応欽総司令宛優遇方優先的台湾帰還ヲ依頼 日本官兵善後連絡部長安藤利吉ニ対シ（二〇・三二）」という電報が発せられた。それが第二六文書であり、次いで、第二七文書は、台湾人の帰還について台湾総督府が本国政府に要求したことについてである。それは、本島人の兵員や工員が解員されたことによって、家族への送金が杜絶し生計が困難に陥ったものが出てきたため、解員手当等の家族への送金についても対策を講じる必要があるとして、第一は、還送開始時期並に充当船舶に対する見透しであり、第二は、本島人還送に関し連合軍司令部との接渉状況であり、第三は、解員後における兵員並に工員の状況、特にこれらの救済に関しての措置などであった。

そして、在京の成田総務長官より須田長官代理に在内地台湾人の帰還並びに保護についての電報が参考として送られた。それが第二八文書である。

次いで、北門郡守五藤勇は、敗戦後の日本の混乱状況が伝聞されるなかで、高座海軍工廠¹⁷に徴用された同郡出身の台湾人学徒の行方を心配する父兄などからの問い合わせを受けて、同工廠の工員の動静についての調査方を小沢台南州総務部長に依頼している。この要請を受けて、台南州教育会長宮尾五郎は、一月八日、「本件二関シテハ各市郡共二父兄八相当動揺致居模様二付何分ノ連絡方御取計相成度申添候」と、父兄が子息の帰還が実現しない現状に相当動揺しているとして、高座海軍工廠工員動静調査方を満富国民動員課長に要請していたのが、第二九文書である。この第二九文書の北門郡からの問い合わせの他、斗六郡からの問い合わせが次の第三〇文書である。

第三〇文書では、斗六郡教育会長中山義男より台南州教育会長宮尾五郎へ、在日台湾省出身子弟の状況と帰台に關し、具体的に示した上で充分な尽力を依頼しており、第三一文書からは、海外派遣軍属その他駐留本省人の処遇に關し、台南州の国民動員課長代理松本地方理事官・東石郡守父兄代表の呂翕・邱氏隔・林氏珠瑞・沈慶寿・葉海水・何魚・鄭堀・陳氏秀女（台北まで陳情に行つたのは、呂翕・邱氏隔・林氏珠瑞・沈慶寿の四名）が、一月一日に州知事への訪問の結果として、地方の実状と要求を陳述貫徹のために翌二日に台北に行き、三日に總督府の満富動員課長兼涉外課長（府外との接衝担当者）並に海軍武官府關係菊地大佐ほか幕僚に面接して、現在の状況に關する情報の提供を求めており、これらの文書からは、州内の切迫した状況を垣間見ることが出来る。

第三二文書は、宮尾台南州知事より鉦工局職業課長へ、海軍工員三、〇〇〇名の帰台の有無および帰台予定日についての返電依頼であつた。なお、第三三文書は、一〇月八日の内地よりの引揚台湾人輸送取り止めについての鉦工局長より台南州知事への電報二通と、満富職業課長より小沢台南州総務部長へ工員七〇〇名が一〇月二日に舞鶴

を出帆したことの通報一通であった。この第三三文書は満富職業課長（国動課長改）と記されており、それまで国民動員課長の名で交信していることが多かったが、ここで職業課長であることを、満富自身が改めて示していることが注目される。

第三四文書は、内地派遣海軍工員人並に南方派遣軍夫等帰台に関する宮尾台南州知事より成田総務長官への依頼であり、また、第三五文書は、内地派遣海軍工員に関する北港郡守鳥羽象三より宮尾台南州知事への依頼であり、さらに、第三六文書、島外派遣勤労団員及び海軍工員の終戦後の消息に関する東石郡守新田定雄より宮尾台南州知事への依頼であった。

このことから、台南州内の各郡守や各地域の教育会長からの問い合わせや依頼に対し、台南州知事はこれらの依頼の都度、成田長官や満富職業課長へ問い合わせを行っていたことが判る。

また、この第三四文書の台湾人軍夫などの帰台については、帰台に関して放置することに対して、終戦事務の円滑なる運営が「不可能ナル」という箇所を「支障アル」と訂正し、「在台数十万ニ上ル内地人ノ生活關係並ニ日華外交調整上ニモ影響スル処甚大ナルモノアリ」という箇所を「治安上ニモ重大影響アルモノ」と訂正していることから、言葉を選んで書類を作成していたことが伺えよう。

第三七文書は、公有物品保管に関する産業部から各課長への物品管理保管を万全に期すようにとの通知であり、第三八文書は、接收引継書類の不備訂正についての総務課長寺本勤より満富職業課長への再提出依頼であり、第三九文書は、簿冊目録・物品目録・財産目録・計算書などの事務引継のための目録の雛形である。次に、この第三八文書の接收引継書類として提出した職員名簿作成から終戦の事務処理について見ることにする。

昭和二〇（中華民国三四）年一月一六日に「先般接收引継書類トシテ提出相成候職員名簿ニシテ作製ニ急マ要

シタル為記載洩誤記等モ有之哉二被認候処今後ノ人事取扱ハ右名簿ニ依リ種々処理セラル、コト、相成候」として、接収引継書類として提出の職員名簿の作成は、急を要したために記載洩や誤記などもあり訂正を余儀なくされた。

また、この訂正名簿の提出についても急を要しており、名簿を詳細に検討し追加削除および訂正を要するものがあれば、本日午後四時までに提出することとし、さらに、今後は名簿の訂正は絶対に許されないものとされた。これらの名簿には、最終学歴欄・官庁略歴欄・官職欄・勤務種別欄（判任官以上）・籍別欄・官等俸給欄・氏名欄・年令欄が設けられ、記載要領が付されていた。文書目録、書籍目録、車輛目録、その他の公有物目録については、各目録ごとに提出し、各品目の実数を充分再検討し、数量を確実に符合させることとして徹底させた。

同様に、公有物品保管についても、第三七文書に記されているように、接収委員に提出する諸書類中の公有物品である車輛・備品・消耗品・動物・書籍・図面等の管理保管に関しては、各主管課長において特に留意し、紛失や盗難などの事故が発生しないようにと厳重な指示がなされていたのであった。

このほか、留意すべきことは、第三八文書の寺本総務課長からの依頼日には、中華民國の年号が使用されていることから、一〇月二五日の台湾引き渡し後における文書の処理については、すでに中華民國の管理下に置かれていたことが判る。また、職員名簿には、表の各枠の高さが記されており、内容は鉛筆書きであることと、この文書には「名簿ノ訂正ハ絶体許サレザル」と書かれていることから、試作用の表に間違いのないように下書きをしていたことが考えられる。さらに、第三九文書の職員名簿に記載する事項説明では、籍別欄で、内地の「内」と台湾の「台」と記していたものを、「内」を日本の「日」に訂正している。

これらのことから、この「終戦処理二関スル書類」は、内容だけではなく、この書類の訂正・削除・追加などを見ることで、八月一五日の終戦から一〇月二五日の敗戦へと終戦事務処理を行う台湾総督府員を取り巻く環境が変

わっていったことが、そして、彼等が日を追ってその事実を受け止めていったことが、これらの訂正した文書から知ることができよう。終戦から敗戦へと向かうこの七十一日間^一は、それまでの認識が変わっていく中で、敗戦国民であるということを、彼等の頭の中に刻まれていったことを示しているのではなからうか。

このように、第一の終戦事務処理については早急に、詳細に、確実に、執行するようにと嚴重に指示された上で終戦処理が行われていったことが、第二の連合国接収委員への対応においては、万全を期して折衝事務を円滑にし、交渉接待上遺憾のないように行われたことが判った。第三の台湾人の帰還については、マッカーサー司令部不許可の理由として挙げられたのが、一つに「日本教育ヲ受ケタル者」であり、二つに「戦捷国民トシテ云々」であった。そして、戦捷国民といえども敗戦国の教育を受けた危険人物であるということで、一時、帰台が差止められたのであった。

これに対して、日本政府としては一日も早い送還を考慮し且つ万般の用意をしていること、また、台湾総督府としては終戦直後より内地に居る台湾人に対する生命財産の保護について、屢々政府に要請し全力を挙げていたこと、しかし、遺憾ながら日本の現状はすべて連合国の管理の下に置かれ、通信連絡も思うに委せず、発言権などは全くない状態であることなどが、この終戦処理に関する書類から判った。

このように、終戦の事務処理は、連合軍の指令の下で、詳細な準備の下、速やかに、且つ確実に実施されていたのであった。

おわりに

終戦後、昭和二〇年一〇月五日に、台湾省行政長官公署警備総司令部前進指揮所が公署秘書長葛敬恩を主任とし

て設置され、葛公署秘書長は台湾省行政長官公署備忘録（台政字第一号）⁽¹⁸⁾を交付した。台湾における終戦処理は、前進指揮所通告第一号が発せられ、「陳儀長官着任前に在つては本島一切の行政司法事務は台湾総督以下日本原有各機関に依り現状を維持継続せしむべく、台湾総督は其の徹底実施方監督の責を負ふべきこと」、「台湾現行の貨幣は引続き流通を允許すること」、「教育・産業・交通・通信公共事業は現状を維持し停頓すべからざること」、「各種重要施設資材・物資・文献・簿冊は現状を維持し完全なる状態を以て保存すべきこと」、「日本人公私有財産の移動、転売、処分を禁止すること」の五つの方針が安藤台湾総督に示されたことから始まった。⁽¹⁹⁾

この命令書文中の「にあるように、文献や簿冊は、現状を維持し完全なる状態を以て保存すべき」と令示されたことから台湾総督府および府下の関連機関の文書簿冊は現状を維持され保存されることになったのである。しかし、現用文書が引き継がれた現課において昭和五六（一九八一）年頃に台湾省政府によって組織的に破棄されたり、⁽²⁰⁾廃棄処分扱いとなり売買されたりして、台湾総督府の文書課において保存されていなかった多くの台湾総督府文書が失われたのであった。

ここで紹介した台南州の「終戦処理二閣スル書類」という文書は、一部に過ぎないが、今までほとんど知られていなかった終戦直後の台湾総督府側から見た台湾の様子を垣間見ることができよう。

註

- (1) 別枝行夫氏が研究代表を務めた「戦後処理政策と地域秩序の再編——日本、中国、台湾、香港、マカオの場合——」の共同研究史料調査によるもので、この一部として『台湾・国史館典藏行政院賠償委員会目録』別枝行夫・貴志俊彦・川島真編が二〇〇二年に刊行されている。

- (2) 河原功監修『台湾協会所蔵 台湾引揚・留用記録』（全一〇巻、ゆまに書房・一九九七年）、や関係資料として、加藤聖文編『海外引揚関係史料集成（国外篇・補遺篇）』（第三一巻・台湾篇、ゆまに書房・二〇〇二年）があり、さらに塩見俊二の「秘録・終戦前後の台湾 私の終戦日記」（高知新聞社・一九七九年）により昭和二〇年八月一日から翌年二月二〇日までの台湾の情勢について知ることができるほか、鄭梓『戦後台湾的接收與重建——台湾現代史研究論集——』（新化図書有限公司・清民国八三（一九九四年）による台湾の接收における各行政機関の引継の研究、加藤聖文「台湾引揚と戦後日本人の台湾観」（『台湾の近代と日本』中京大学社会科学研究所・二〇〇三年、一一頁～一四七頁）による日本人の台湾引揚と引揚者団体の研究、楊子震「帝国解体の中の人的移動 戦後初期台湾における日本人の引揚及び留用を中心に」（『東アジア地域研究』第13号、二〇〇六年）による台湾接收の経過と終戦直後の台湾の状況および日本人の引揚と留用の研究などがある。
- (3) 檜山幸夫「台湾植民地統治関係史料」（一九四〇年代の東アジア、アジア経済研究所、一九九七年、五一頁～五四頁）を参照。
- (4) この台南州文書は、まとまった文書類として郭氏によって保管されていたが、一九九九年九月二日の台湾中部に起こった大地震により郭家が被害に遭ったために、郭氏宅に保存されていたこれらの文書の半数近くが散逸し紛失してしまった。しかし、地震の被害に遭った台南州文書の中の「終戦処理二関スル書類 職業課」と題した簿冊は、散逸することなく黒い綴じ紐でしっかりと綴じられた状態で発見された。
- (5) 「台湾ノ現況」の台湾総督府の接收図示（外務省管理局総務部南方課・昭和二年二月一〇日、四八頁・四九頁）、『海外引揚関係史料集成（国外篇・補遺篇）』第三一巻・台湾篇、二〇〇二年五月。
- (6) 同上、四八頁。
- (7) 拙稿「台湾総督府の文書管理と文書取扱に関する一考察」（『現代の公文書史料学への視座』、中京大学社会科学研究所・二〇〇六年、二一四頁～二三九頁）を参照。
- (8) 同上、二二八頁～二三九頁を参照。
- (9) 同上、二二四頁～二二八頁を参照。

- (10) 現在は国史館台湾文献館所蔵。
- (11) 屏東駅舎文書については、『台湾近代史料研究』第3号「屏東駅文書」と第4号の「屏東駅文書」を参照。
- (12) 同安庄警察官吏派出所文書については、二〇〇五年八月一三日に調査しており、「警務業務日誌」「須知簿」などが保管されていた。なお、文書の詳細は、稿を改めて論じることとする。
- (13) 高雄地方法院文書については、二〇〇五年八月一九日から二一日と、同年二月二三日に調査しており、法院職員の人事関係書類をはじめ株式会社や有限会社に関する財産登記簿関係書類から商標・意匠関係書類や株主総会の記録にいたるまでの民事・商法関係文書が保管されていた（現在は高雄県岡山郷の倉庫に保管）。なお、文書の詳細は、稿を改めて論じることとする。
- (14) 「敗戦国の政府及び市民の財産、権利を再編成しただけでなく、上述の有形の建設、或いは接收の資金などが、台湾における行政上の管理及び工業化推進の基礎になった」（洪紹洋「戦後初期の台湾経済史研究と史料の運用」（一九四五～一九五〇年）、『現代台湾研究』第三号・台湾史研究会、二〇〇七年九月、一二九頁）。
- (15) 「訓令第一〇九号・第一一三号・第一一四号・第一一五号」（『台湾總督府官報』、昭和二〇年一〇月三日、第一〇二三号、水曜日）。
- (16) 原本には台湾接收後のため「留学生」と書かれているが、ここではこれまでの表記に合わせて学生と称する。
- (17) 神奈川県大和市にあった高座海軍工廠。野口毅編著「台湾少年工と第二の故郷」、展転社・平成二一年七月、参照。
- (18) 「中華民國台湾省行政長官公署備忘録 台政字第壹号」（台湾省行政長官公署档案第七六卷第三五文書）。
- (19) 「台湾統治終末報告書」（台湾總督府残務整理事務所・昭和二二年四月、一四頁）、「事務引継報告書」（台湾總督府残務整理事務所・昭和二四年六月一日、一四一頁～一四二頁）、「海外引揚関係史料集成（国外篇・補遺篇）」第三二卷・台湾篇、二〇〇二年五月。
- (20) 前註3同。

「史料」

台南州「終戦処理ニ関スル書類」

東 山 京 子

凡例

- 一、欄外に書かれた文字は、まとめて【上欄外】および【右欄外】として記した。
- 二、原文書における誤記は、「ママ」を付してそのまま記した。
- 三、破損などによる判読困難な文字は、「」および□で表記し、「破損」「不明」といった理由を付して表記した。
- 四、花押・署名・印鑑・関了は、（花押）・（署名）・（印）・（了）などで表記し、印鑑および受付スタンプについては、丸印は（印）または（ ）で表記し、角印は「印」または「」で表記した。
- 五、起案用紙などの所定の用紙を用いている場合は、記載された箇所のみ記した。
- 六、文字の訂正・削除・補足などについては、訂「」（訂）、「」（削）、「」（補）で表記した。

(表紙)

終戦処理ニ関スル書類

職業課

(厚紙一枚)

(中表紙)

(台南州用二三行朱罫紙両面刷一枚)

第一文書 終戦事務に対する予算経理の措置に関する件

【上欄外】 供閲 係長 課長（印）（印）

昭和二十年十月十五日

国民動員課長殿

総務部長 小沢太郎〔印〕

〔昭和20年10月18日 国動第五七三号〕

台南総々第八四八号

終戦事務ニ対スル予算経理ノ措置ニ関スル件

先般中華民国台湾省行政長官公署前進指揮所設置セラレ台湾総督ニ対シ接收ニ関スル種々ノ命令発セラル、ニ至リタルヲ以テ国費州費ノ予算ノ經理ニ付テハ左記ニ依リ万全ヲ期シ如何ナル資料ヲ要求セラル、トモ之ニ応ジ得ルノ態勢ヲ整備セラレ度
右依命通牒ス

記

一、推算簿其ノ他各種ノ会計帳簿ハ毎日当日迄ノ収支ヲ明確ニ整理シ置クコト 整理シ居ラザルモノ多シ（各課各廠其ノ他）

二、会計課、税務課、教育課等ニ対スル旬報又八月報等ノ報告ハ期日迄ニハ必ず提出シ置クコト
各報告ハ殆ンド期日ヨリ数ヶ月ヲ遅延シ居リ且ツ不備ナルモノ多シ（各廠、金庫）

三、各費ノ収支残高八常ニ金庫ト突合せ置クコト

各廩不突合ノモノ多シ（各廩）

四、総務課、教育課、会計課又ハ稅務課等ヨリ終戰事務ノ為ノ資料ヲ要求セラレタルトキ八万難ヲ排シ期限迄ニ調整提出シ得ル様常ニ心掛クルコト（各課各廩其ノ他）

五、収入支出ノ所謂會計事務ハ最モ速急ニ取扱フ事トシ之ガ為ニハ終戰ノ為比較的不急ト為リタル事務ノ要員ヲ充當配置替ヲ為シ人的整備ヲ図ルコト（各課各廩其ノ他）

六、国費、州費予算ニ不足ヲ生ジタルトキハ速力ニ主管課及總務課ニ連絡スルコト（各課各廩其ノ他）

（藁半紙一枚（B 4 版）と一枚（B 5 版）に謄写版）

第二文書 接收事務執行に対処する官公吏の服務に関する件

【上欄外】 供閱 係長 課長（印）（印）

昭和二十年十月十六日

国民動員課長殿

台南州知事 宮尾五郎〔印〕

〔昭和20年10月18日 国動第五七一号〕

台南秘人甲第九三号

接收事務執行ニ対処スル官公吏ノ服務ニ関スル件

中国側ノ前進指揮所設置ニ伴ヒ調査、報告其ノ他接收準備ノ為急ヲ要スル各般ノ命令アルベキニ付爾今一層部下職員ノ掌握ヲ嚴ニシ臨機迅速確實ナル事務処理ヲ期セラレ度
右通牒ス

追而本事務ノ重要性ヲ部下ニ徹底セシ「メ」（ム）ルト共ニ左記特ニ留意相成度申添フ

記

- 一、接收ニ関スル調査報告等ノ事務八条約ノ履行ニ関連スル重要性ヲ有スルニ付特ニ慎重ヲ期スルコト
- 二、接收事務処理ノ為ニハ各主管毎ニ配置職員ヲ勘案シ必要アラバ重点的ニ職員ノ配置者ヲ考慮スルコト之力為
発令権ナキ向ハ内申ヲ為スコト 又応召帰還者ノ活用ヲ図ルコト
- 三、当宿直員服務ヲ嚴ニシ電話呼出等ノ際絶対不在等ノコトナキヲ期スコト
- 四、退庁時職員ハ常ニ居所ヲ明確ニシ臨機ノ態勢ニ在ルコト

（藁半紙一枚（A3版）に謄写版）

第三文書 鉦工関係調査に関する件（一）

国動第五七九号 昭和二〇年一〇月二二日起案 浄書（印）校合（印）発送（印）

昭和 〃 年 〃 月 〃 日決裁 国民動員課取扱者（印）

昭和 〃 年 〃 月 〃 日発送

知事 / 総務部長 / 国民動員課長（印） 係長（印）

年 月 日

課長名

産業部長宛

鉱工関係調査二関スル件

十月二十日附台南産商第二、八八八号ヲ以テ照会相成候首題ノ件当課二八該当ノモノ無之候条
右及回答候也

(台南州起案用紙両面刷一枚にペン筆)

第四文書 鉱工関係調査に関する件(二)

昭和二十年十月二十日

産業部長 大山綱隆〔印〕

国民動員課長殿

〔昭和20年10月22日 国動第五七九号〕

台南産商第二、八八八号

鉱工関係調査二関スル件

中国鉱工部門専門委員ヨリ左記事項二付調査方申越アリタル旨終戦事務局連絡部長ヨリ照会越候条至急調査ノ上
来ル十月二十三日迄二必着スル様五部宛提出相成度

右照会ス

追而提出期限八本事務ノ緊急性ニ鑑ミ厳守相成度

記

一、台湾ニ於ケル日本政府（官庁）・八月十三日現在ノ鉱工品ノ種類並ニ数量及貯蔵箇所調査表（様式別紙ノ通）
（台南州用 一三行朱罫紙両面刷一枚にペン筆）

調 査 表（調査箇所名）

品 名	単 位	数 量	貯 蔵	場 所
銅 材	銅 棒 銅 板 計			
銅 材	製 品 釘 針 金 計			
セメント				
木 材				

おしん				
-----	--	--	--	--

(藁半紙一枚(A3版)に謄写刷)

第五文書 終戦連絡事務に関する件

【上欄外】供閲 係長(署名) 課長(了)

昭和二十年十月二十三日

台南州総務部長 小沢太郎〔印〕

国民動員課長殿

台南総々第八九三号

終戦連絡事務二関スル件

昭和二十年十月二十日台南州訓令第二十五号ヲ以テ州ニ終戦連絡事務所設置相成候ニ付テハ別紙終戦連絡事務所設置要綱参照ノ上終戦連絡事務処理殊ニ接收相手方ニ対スル交渉接遇上遺憾ナキヲ期セラレ度

右依命通牒ス

(藁半紙一枚(B5版)に謄写刷)

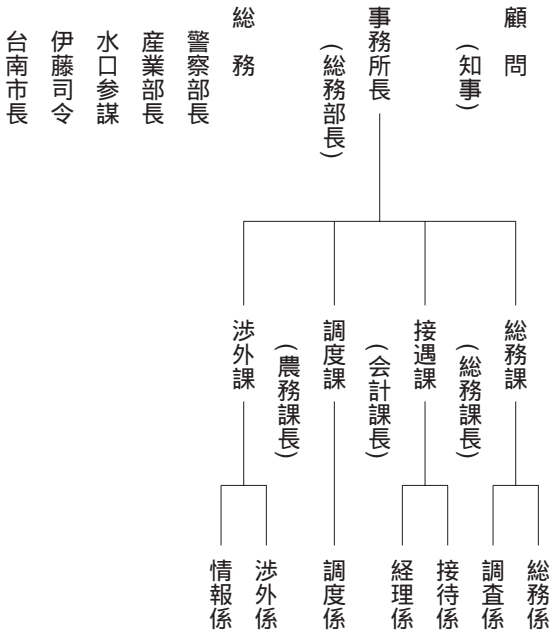
終戦連絡事務所設置要綱

一、方針

接收相手方ニ対スル交渉接遇、便宜供与其ノ他ノ接衝事務ヲ円滑ナラシムル為相手方ヨリノ交渉受入ノ統一ヲ図ルト共ニ軍及各部課間ノ連絡ノ迅速確實ヲ期ス

二、要領

(一) 終戦連絡事務所ノ機構左ノ如シ



(一) 各課分掌左ノ如シ

総務課総務係

- 一、事務所ノ庶務及予算ニ関スル事項
- 二、通訳及翻譯要員ノ整備配置並翻譯ニ関スル事項
- 三、地方ニ於ケル終戦連絡事務所トノ連絡ニ関スル事項
- 四、他課他係ニ属セサル事項

同 調査係

- 一、終戦事務処理ニ関係アル調査及資料作成ニ関スル調整連絡ニ関スル事項
- 二、終戦事務処理ニ関スル方針及施策ノ企画並ニ綜合調整ニ関スル事項
接遇課接待係

- 一、接待宿営其ノ他便宜供与ニ関スル事項

同 経理係

- 一、事務所ノ会計ニ関スル事項
調度課調度係

- 一、物資調辨ニ関スル事項

渉外課渉外係

- 一、渉外事務ノ接受ノ統一並ニ之ニ関スル各部課ヘノ連絡ニ関スル事項
- 二、輕易ナル渉外事務ノ処理ニ関スル事項

同 情報係

一、情報蒐集並通報二関スル事項

(三) 事務所ノ陣容左ノ如シ

(イ) 所長ハ総務部長ヲ以テ之ニ充ツ

(ロ) 顧問ニ州知事ヲ推戴ス

(ハ) 総務若干人ヲ置ク部長、台南市長、陸軍主任参謀、海軍航空隊司令ヲ之ニ任命又ハ委嘱ス

総務ハ事務所ノ重要要務ニ参画ス

(ニ) 総務課長ハ州総務課長ヲ課員ハ現総務課員ヲ配置ス

(ホ) 接遇課長ハ会計課長ヲ課員ハ現会計課員ヲ配置ス

(ヘ) 調度課長ハ農務課長ヲ課員ハ現農務課員ヲ配置ス

(ト) 涉外課長ハ部内高等官一名ヲ課員ハ涉外事務ノ重要性ニ鑑ミ適材ヲ簡拔配置スル方針ノ下総務警備課ヲ

中心トシ編成ス

(四) 地方終戦連絡事務所ノ設置

(イ) 各市郡ニ終戦連絡事務所ヲ設ク但シ台南市ハ州庁連絡所ニ嘉義郡ハ嘉義市連絡事務所ニ統一ス

(ロ) 地方終戦連絡事務所ノ機構ニ付テハ州庁連絡事務所ニ準ズ

(ハ) 其ノ編成ニ当リテハ所在ノ関係地方官公衙ヨリ所要ノ要員ヲ配置シ円滑ナル折衝事務遂行ニ支彰ナカラ

シム

通訳其ノ他ノ要員ニシテ地方ニ於テ充當シ得ザルモノハ本州庁連絡事務所ニ於テ之ガ派遣ヲ考慮スルモ

ノ
ト
ス

(藁半紙二枚 (B4版) に謄写刷)

第六文書 聯合國接收委員接遇に関する件(一)

【上欄外】供閱(印) 課長(了)

「極秘」 昭和二十年九月二十六日

総務部長 小沢太郎「印」

国民動員課長殿

台南総々第七六九号

聯合國接收委員接遇ニ関スル件

首題ノ件ニ関シ総務長官ヨリ別紙写ノ通牒有之候条接遇ニ際シテハ右ニ準ジ取扱相成度

右依命通牒ス

(藁半紙一枚 (B5版) に謄写刷)

第七文書 聯合國接收委員接遇に関する件(二)

「写」 昭和貳拾年九月七日

台南州知事殿

総外第五〇〇一号

聯合國接收委員接遇ニ関スル件

近ク来台ノ聯合國接收委員ニ対シ別記ニ依リ接遇ノコトニ決定相成候条貴局（州）關係ノ分ニ付接遇ノ上万遺憾ナキヲ期セラレ度

右通牒ス

（藁半紙一枚（B5版）に謄写刷）

一、接遇一般

- （一）聯合國側委員數（隨員ヲ含ム）及滞在期間不明ナル処不取敢員數ヲ二百名トシテ準備ス
- （二）接遇ニ付テハ總テ聯合國側秘書ヲ通ジ先方ノ意嚮ニ依リ決定ノコト
- （三）会場、宴会場等ニ於ケル席次及自動車等ノ配列ニ付テハ国名頭文字ニ依リアルファベット順トス
- （四）各国々旗ノ掲揚ニ付テハ飛行場（停車場）及正式招宴場ニ来台聯合國々旗並ニ帝国々旗ヲ又各国委員宿泊所及自動車ニ当該国々旗ヲ掲揚ノコト
- （五）服装ニ付テハ送迎、正式招宴ノ場合ハ礼儀ヲ失セザル程度トス、尚制服着用ノ場合ハ最高勲章佩用ノコト
- （六）接遇關係者ニ付テハ識別ノ為マーク（日の丸）ヲ着用セシムルコト

一、送迎

台北発着所送迎者

台湾総督府総務長官 成田一郎

総務長官、外事部長、交通局総長、台北州知事、台北市長、民間代表、陸海軍側ニ付テハ協議ノ上決定

(以上外事部手配)

台北発着所設備

飛行場（台北停車場）ニ臨時休憩所（天幕）ヲ設置、茶、煙草ヲ準備ス

(以上交通局手配)

一、会議場

(一) 市公会堂ニ階ヲ使用シ聯合國側ト帝國側トノ会議場ヲ準備ノコト

尚右ノ外各国委員控室新聞記者室ヲ準備ス

(二) 市公会堂ニ於テ招宴又ハ簡單ナル昼食アル可キヲ考慮シ之ガ設備ニ付予メ準備ノコト

(以上外事部及市役所手配)

一、宿泊所

(一) 宿泊所ハ聯合國側ノ生活様式及護衛、連絡、通訳等ノ關係ヲモ勘案シ左記ノ通選定ス

(二) 宿泊所ノ補修、諸設備並ニ什器及使用人等ノ整備ニ付テハ經營代行者ヲシテ実施セシム

(三) 食糧品ニ付テハ外事部ニ於テ斡旋スルノ外各經營代行者ニ於テ適宜手配セシム

(以上外事部、財務局、農商局、州市手配)

記

計	蓬来ホテル	台湾ホテル	永楽	大鳳興業会社	永楽ホテル	財団法人 南方資料館	総督官邸	宿泊所	
								洋室	室数
								和室	
二〇〇	二五	三〇	四三	七	一九	二〇	二〇	計	宿泊 予定員
	二五	三〇	四三	七	三五	四〇	二〇		経営代行者
	右同	右同	経営者	鉄道ホテル支配人	経営者	右同	鉄道ホテル支配人		

一、倶楽部

- (一) 聯合國委員ノ休養施設トシテ左記ノ通倶楽部ヲ設置シ之ガ使用ニ付テハ共同トス
- (二) 倶楽部ノ補修、諸設備、什器及使用人（接待婦ヲ含ム）ノ整備ニ付テハ経営代行者ヲシテ実施セシム

(三) 飲食物ニ付テハ外事部ニ於テ斡旋スルノ外各經營者代行者ニ於テ適宜手配セシム

(以上外事部、財務局、農商局、州、市手配)

記

俱樂部名	種別	備考
鐵道ホテル	洋食	蓄音機、レコード、麻雀
江山楼	台湾料理	トランプ、台湾楽器、小ホール
孔雀	同	等適宜準備ス
梅屋敷	和食	
東亜閣	台湾料理	

一、乗物

(一) 乗用自動車 不取敢一四台ヲ準備ス内一〇台ハ軍ニ於テ提供内四台ハ府自動車ヲ修繕(軍ニ依頼済ミ)使
用ス

(二) バス 不取敢市バス一十台ヲ準備ノコト

(三) トラック 不取敢五台ヲ準備ノコト(軍ニ依頼済)

(四) 汽車 島内視察ヲ考慮シ予メ準備ノコト

(五) 自転車 連絡用トシテ三〇台準備ノコト

内二〇台 総督府提供
内一〇台 軍提供

一、護衛

警務局憲兵隊司令部ニ於テ協議決定ノコト

（以上外事部手配）

一、情報

- （一）新聞、ラジオ発表及之ガ取締ニ付テハ情報課、保安課及其ノ他関係機関ニ於テ協議決定ノコト
- （二）写真及映画ノ撮影ニ付テハ要請アル可キヲ考慮シ予メ準備ノコト
- （三）記録ノ要アル場合ヲ考慮シ速記等ニ付予メ準備ノコト

（以上警務局、情報課手配）

一、食糧品、嗜好品及其ノ他ノ物資

総督府、州及市ニ於テ調達準備ノコト、シ軍ニ於テハ之ニ協力ノコト
尚洋酒其ノ他ノ特殊食品、嗜好品ニシテ本島ニ於テ入手困難ナルモノニ付テハ別途考慮ノコト

（手配済）（以上外事部手配）

一、通訳

通訳ニ付テハ単ナル会話通訳ノミナラス聯合國側要求文書翻譯事務等ヲモ考慮ニ入レ一応英語五〇名華語一〇〇名ヲ目標トシ大学予科、經濟専門学校、高等学校、中等学校ノ英語、華語担当職員並ニ各官庁及銀行会社職員

中ヨリ選定ノコト

一、招宴

一 応左ノ通予定ス

(一) 總督招宴

(二) 台北市長招宴

(三) 民間代表招宴

備考 陸海軍、在台中国人ノ招宴ニ付テハ連絡ノ上決定ノコト

(以上外事部手配)

一、予算

聯合國委員接遇ニ要スル經費八國庫負担トス

所要經費ノ概要左ノ通

(一) 各國委員ノ台灣ニ於ケル接收委員トシテノ任務完了ニ至ル間ニ於ケル宿泊料(賄費ヲ含ム但シ俱樂部ニ於ケル遊興、飲食費ニ付テハ各自負担)

(二) 経営代行者ノ代行ニ要スル所要經費

(三) 宿泊所俱樂部等ニ於ケル使用人、接待婦等ノ給料、被服費其ノ他雜費

(四) 通訊其ノ他臨時雇傭者ニ対スル諸給与

(五) 招宴其ノ他接遇ニ關スル所要諸經費

(以上外事部手配)

第八文書 台湾省行政長官公署前進指揮所主任よりの要求の件

（藁半紙六枚（B4版）に謄写刷）

【上欄外】係員 係長（印） 課長（印）

昭和二十年十月二十九日

総務部長 小沢太郎〔印〕

職業課長殿

台南総々第九四四号

台湾省行政長官公署前進指揮所主任ヨリ要求ニ関シ別紙ノ通通牒有之候条各主管事項ニ付テ八万遺憾ナキヲ期セラレ度

右依命通牒ス

本件当課ニ該当事項ナシ

（藁半紙一枚（A4版）に謄写刷）

第九文書 台湾省行政長官公署前進指揮所主任よりの要求に付き実施の件

昭和二十年十月十四日

台南州知事殿

総務長官 成田一郎

台湾省行政長官公署前進指揮所主任ヨリ左記ノ通要求有之候ニ付十月十二日以降確實ニ実施セラレ度

記

一、各公立機関（国及地方公共団体）ハ現予算外ノ特殊支出ヲ要スルモノアルトキ八事前ニ理由ヲ具シ、總督府終戦事務局企画部ヲ通シ前進指揮所主任ノ許可ヲ受クルコト

二、租税及専売其ノ他官営事業ノ収支ニ関シ別紙第一、第二様式ニ拠リ毎日ノ収支状況ヲ毎週毎ニ取纏メ報告スルコト

右報告書ヲ取纏メ報告スヘキ官庁左ノ如シ

租 税 財務局（税務課）

鉄道事業 鉄道部

通信事業 通信部

専売事業 専売局

医 院 警務局（衛生課）

刑務所 法務部

三、専売品ノ出納ニ関シ毎日ノ出納状況数量及價格ヲ毎週毎ニ取纏メ報告スルコト

四、第二、第三項報告書ハ翌週可及的速力ニ提出スルコト

若シ翌週中ニ提出不可能ナル場合ハ理由ヲ具シ前進指揮所係官ノ了解ヲ求ムルコト

五、前項報告書寫シ一通終戰事務局企画部長宛送付スルコト

(藁半紙一枚(A3版)に謄写刷)

別表第一

租税収入済額報告書

何々州

科 目	前週迄ノ 収入済額	第 何 週							累 計
		日	日	日	日	日	日	日	
經 常 部									
租 税 及 印紙收入									
租 税									
所 得 税									
何 々									

調製上ノ注意

(1) 10月12日_____10月13日ヲ第一週トス

(2) 前週迄ノ収入済額ハ第一週ハ4月1日以降10月11日迄ノ分ヲ掲記スルモノトス

(藁半紙一枚(A4版)に謄写刷)

事業收入支出濟額報告書 (鐵道) (通信) (専売) (医院) (刑務所)

[illegible]

何々									
差引									

調製上の注意

(1) 10月12日 10月13日ヲ第一週トス

(2) 前週迄ノ収支済額ハ第一週ハ4月1日以降10月11日迄ノ分ヲ掲記スルモノトス

(藁半紙一枚(A3版)に謄写刷)

第一〇文書 本年度施政概要の件

【上欄外】本案ニ依リ作成総務課宛提出相成可然哉

係(印) 係長(印) 課長(印)

国民動員課

二、本年度施政概要

終戦ニ伴ヒ勤労働員関係^訂「ノ府令」(法令) 廃止^訂「トナリタルニ付」(セラレタルヲ以テ) 勤労働員、徴用等ニ関スル事務ハ一切^補(之ヲ) 中止シ^訂「労務者」(専ラ徴用解除、労務者帰還及) 賃金^訂「ニ関スル」(ノ) 未払^訂「金ノ

連絡接渉其ノ他整理ニ努メ爾今ハ」(ノ処理^補(等)ニ当リ^訂「シガ近時上」(来リシガ)時局ノ推移ニ対処スル為國
民動員課ヲ職業課ニ改称シ)主トシテ職業紹介、勤勞管理ノ事務^訂「ヲ為サントス」(ヲ管掌スベク目下事務機構
改正手續中ナリ)

^削「尚職業課ニ改ムベク事務分掌規程施行細則改正之進捗中ナリ」
備考

廃止セラレタル府令

- 一、国民職業能力申告会施行規則
- 二、勞務動態調査規則
- 三、工場事業場技能者養成令施行規則
- 四、工場事業場技能者養成補助規則
- 五、国民勞務手帳法施行規則
- 六、勞務請負業規則
- 七、炭礦応徴勤勞者職階規則
- 八、炭礦応徴勤勞者勤勞管理給与支給規則
- 九、国民勤勞動員令施行規則

(台南州用一五行朱罫紙西面刷一枚にペン筆)

第一文書 本年度重なる事業の件

至急

昭和二十年十月二十二日

総務部長 小沢太郎〔印〕

国民動員課長殿

号外

台湾省民政処ヨリノ要求アリタシニ付左記事項各別^補（紙）二調製ノ上本月二十五日迄総務課ニ送付相成リタシ

記

一、本年度重ナル事業ニシテ（現ニ継続中ノモノ）及（今後施工ヲ要スルモノ）ノ件名、経費及事業概要

二、本年度（明年三月迄）施政（ホドコスマツリゴト）概要書（重ナル事項）

（藁半紙一枚（A4版）に謄写刷）

第二文書 本年度重なる事業報告の件

【上欄外】 本案ニヨリ作成総務課宛提出相成可然哉

係（印） 係長（印） 課長（印）

国民動員課

一、本年度重ナル事業

特記スベキモノナシ

(台南州用一五行朱野紙両面刷一枚にペン筆)

第一三文書 終戦事務連絡に関する件

【上欄外】本官以上二回覧相成可然哉 係(印) 係長(印) 課長

昭和二十年十一月五日

台南州総務部長 小沢太郎 [印]

訂
「国民動員」(職業) 課長殿

「昭和20年11月7日 国動第五九五号」

終戦事務連絡二関スル件

終戦事務処理二付急速ヲ要スルモノアリテ各市郡二連絡セントスルトキハ左記二依ルコト二各市郡二示達致置候
条右二依リ処理相成度候也

記

- 一、文書二依リ連絡セントスルトキハ封筒ニ(終)ト記載スルコト
- 二、電話又ハ態夫二依リ連絡セントスルトキハ左二依ルコト
 - 1、台南市、新豊郡、新化郡、新営郡二ハ州ヨリ直接トス
 - 2、曾文郡北門郡二ハ北門郡ヲ責任郡トス

3、嘉義市、嘉義郡、北港郡、東石郡二八嘉義郡ヲ責任郡トス

4、斗六郡、虎尾郡二八斗六郡ヲ責任郡トス

5、各主管二属スル市郡主任者不在ノトキ八市八庶務係長郡八総務課主任ヲ責任者トス

（藁半紙一枚（B4版）に謄写刷）

第一四文書 終戦事務処理に関する経費の経理に関する件

【上欄外】供閱 係（印） 係長 課長

昭和二十年十一月二日

総務部長 小沢太郎（印）

〔昭和20年11月2日 国動第五九四号〕

職業課長殿

台南総々第九五〇号

終戦事務処理二関スル経費ノ経理二関スル件

首題ノ件別紙写ノ通通知有之候条御了知相成度

右通知ス

追テ当州ニ於ケル終戦事務処理二関スル予算経理八一元的二総務課ニ於テ取扱フニ付所要額ノ予算配賦要求相成度為念申添候

昭和二十年十月二十五日

財務局長 根井 洸

台南州知事殿

終戦事務処理ニ関スル経費ノ経理ニ関スル件

接遇關係其ノ他諸費ハ從來終戦連絡事務局総務課ニ於テ一元的ニ經理シ来リタル処之力経費ノ支出ハ今後益々複雑多岐ニ亘ルヲ予想セラルルヲ以テ爾今左記ノ通取扱フコト可致ニ付御了知相成度右通牒ス

左記

- 一、予算ハ各主管局部（地方官衙ハ夫々ノ主管局部ヲ經由スルコト）ヨリ財務局（主計課）ニ要求スルコト
- 二、金錢経理（伴フ物品ノ出納ヲ含ム）ハ各支出官、府内ハ主管局部ノ前渡官吏（物品会計官吏）ヲシテ取扱ハシムルコト
- 三、他局部ニ属セサル部門（例、秘書、情報等）ハ終戦事務連絡局総務課ノ主管トスルコト
- 四、差当り必要ト認メラルル支出官ニ対シテハ十月二十五日附別途所要資金ヲ令達ス

（藁半紙二枚（B4版）謄写刷）

第一五文書 公私有財産の処分等の制限に関する件

【上欄外】課長（印）

昭和二十年十月二十四日

国民動員課長殿

台南総々第八六四号

総務部長 小沢太郎〔印〕

公私有財産ノ処分等ノ制限ニ関スル件

府総務長官ヨリ別紙写ノ通通達有之候条留意ノ上遺憾ナキヲ期セラレ度

右依命通牒ス

昭和二十年十月十六日

台湾総督府総務長官 成田一郎

台南州知事殿

官地第五、〇二八号

公私有財産ノ処分等ノ制限ニ関スル件

中華民國台湾省行政長官公署備忘録台政字第一号第三項第四号ノ命令ヲ実施スル為別紙写ノ如キ緊急律令及府令
昭和二十年十月十五日附官報ヲ以テ公布セラルルニ付之ガ実施ニ当リ特ニ左記事項留意ノ上万遺憾無キヲ期セラ
レ度

右依命通牒ス

記

一、私有財産ノ処分ノ制限ニ付テハ昭和二十年十月十六日台湾新報掲載總督府終戦連絡事務局当局談參考ノ上之ガ周知並ニ指導取締ノ完璧ヲ期スルコト

二、官公有財産ノ処分ニ付テハ貴官ニ於テ特ニ慎重ヲ期スルト共ニ従前ヨリ実施シ来リタル平常の行政運営ノ為ニスル官公有財産ノ処分ハ現行行政ヲ停滯セシメザル趣旨ニ於テ従前通取扱差支ヘナキモ然ラザル特別ノ処分ハ予メ本府ニ稟議スルコト

三、本年八月十五日以降ナシタル官公有不動産及び記名式有価証券ノ売却及び移転ニ付テハ別紙府令ニ準拠シ簿冊ヲ調製シ置クコト

台湾總督ハ緊急ノ必要アリト認メ大正十年法律第三号第四条ノ規定ニ依リ中華民國台湾省行政長官ノ發スル命令ニ係ル事項ヲ実施スル為發スル命令ニ關スル件ヲ茲ニ公布ス

昭和二十年十月十六日

台湾總督 安藤利吉

律令第七号

台湾總督ハ中華民國台湾省行政長官ノ發スル命令ニ係ル事項ヲ實施スル為特ニ必要アル場合ニ於テハ台湾總督府令ヲ以テ所要ノ規定ヲ為スコトヲ得

前項ノ規定ニ基キテ發スル台湾總督府令ニ違反スル者ハ三年以下ノ懲役若ハ禁錮、五千円以下ノ罰金、科料又拘留ニ処ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

府令第三百三十八号

昭和二十年律令第七号ノ規定ニ基キ公私有財産ノ処分等ノ制限ニ関スル件左ノ通定ム

昭和二十年十月 日

台湾総督 安藤利吉

第一条 公有又ハ私有ノ不動産（鉱業ニ関スル権利及船舶ヲ含ム以下同ジ）又ハ動産ハ現在ノ商工業其ノ他ノ經濟運行並ニ生活維持ノ為必要ナル場合ヲ除クノ外当分ノ間売買又ハ移動ヲ為スコトヲ得ズ 但シ特別ノ事由ニ依リ台湾総督ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二条 公有又ハ私有ノ不動産及記名式有価証券ノ一切ノ売買又ハ移動ニ付テハ簿冊ヲ備ヘ置キ物件名、処分又ハ移動ノ年月日、相手方、事由其ノ他ノ内容、数量及価額ヲ記載スベシ

台湾総督、又ハ州知事若ハ庁長必要アリト認ムルトキハ当該官吏ヲシテ前項ノ簿冊ヲ検査セシメ又ハ之ヲ提出セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ当該官吏ヲシテ簿冊ヲ検査セシムル場合ニ於テハ別記様式ノ証票ヲ携帯セシムベシ

第三条 公債又ハ社債ノ募集ハ当分ノ間之ヲ為スコトヲ得ズ 但シ特別ノ事由ニ依リ種類、金額、募集方法及事由ヲ具シ台湾総督ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和二十年八月十五日以後本令施行ノ日迄ニ為シタル公有又ハ私有ノ不動産 記名式有価証券ノ一切ノ売買又ハ移動ニ付テハ第二条ノ規定ヲ準用ス

（別記）

様式（用紙ノ大サハ日本標準規格B8トス）

(表)

第 号 年 月 日交付

昭和二十年府令第三百三十八号第二条ノ規定ニ依ル職務執行ニ關スル証券

官 職 氏 名

当 該
官 庁 印

(裏)

昭和二十年府令第三百三十八号摘要

第二条 公有又ハ私有ノ不動産及記名式有価証券一切ノ売買又ハ移動ニ付テ
八簿冊ヲ備ヘ置キ物件名、処分又ハ八移動ノ年月日、相手方事由其ノ他ノ
内容、数量及価格ヲ記載スベシ
台湾総督又ハ州知事若ハ庁長必要アリト認ムルトキハ当該官吏ヲシテ前
項ノ簿冊ヲ検査セシムルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ当該官吏ヲシテ簿冊ヲ検査セシムル場合ニ於テハ別記

様式ノ証票ヲ携帯セシムベシ

昭和二十年律令第七号

台湾総督ハ中華民國台湾省行政長官ノ発スル命令ニ係ル事項ヲ実施スル為特ニ必要アル場合ニ於テハ台湾総督府令ヲ以テ必要ノ規定ヲ為スコトヲ得前項ノ規定ニ基キテ発スル台湾総督府令ニ違反スル者ハ三年以下ノ懲役若ハ禁錮、五千元以下ノ罰金、科料又ハ拘留ニ処ス

（藁半紙三枚（B5版）三枚（B4版）に謄写刷）

第一六文書

内地派遣海軍工員及海外派遣軍属等の帰還及現況に関する件

昭和二十年十一月 六日起案

浄書

阿部

校合

発送

昭和 " 年 " 月 七日決裁

昭和 " 年 " 月 " 日発送

国民動員課取扱者（印）（印）

知事

復命済 総務部長 復命済

国民動員課長（了）

係長（印）

案

年 月 日

課長

各市長郡守宛

内地派遣海軍工員及海外派遣軍属等ノ帰還及現況ニ関スル件

首題ノ件ニ関シテハ当課職員ヲ出北セシメ旧總督府及陸海軍当局ニ就キ調査セシメ候処別紙ノ通り在京総務長官ヨリノ電報及高雄警備府司令部ヨリノ書類ノ如キ現況ニ付其間ノ事情了知ノ上關係方面ニ対シ可然御取計相成度右通報ス（註、別紙ヲ写トシ添付ノコト）

電文写

（台南州起案用紙両面刷一枚にペン筆）

高警參謀長

軍務局長宛

一〇・三〇

電文

台灣新生報ノ記事ハ民衆ニ一大衝動ヲ与ヘ実情聴取ノ為家族多数当司令部武官府等ニ殺到シツツアリ此俟放置スルニ於テハ在内地人ニ対スル報復的暴動ニ至ルノ虞ナシトセス聯合軍司令部ニモ連絡シ在内地本島人ノ緊急還送方可然取計ハレ度シ、尚本島人兵員工員ノ解員ニ依リ家族送金杜絶シ生計困難ニ陥レルモノアリ 解員手当等ノ家族送金ニ関シテモ対策ヲ講ズルノ要アリト認ム

追而本件ニ関スル応酬上特ニ左ノ諸点至急承知シ度

- (一) 還送開始時期並ニ充當船舶ニ対スル見透シ
- (二) 本島人還送ニ関シ聯合軍司令部トノ接渉状況
- (三) 解員後ニ於ケル兵員並ニ工員ノ状況、特ニ之等ノ救済ニ関シ採ラレタル措置（一般人ニ関スルモノ内務省ヨリ通報ヲ得バ好都合ナリ）

（台灣徵用援護会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷二枚にペン筆）

第一七文書 本島人の帰還における実情の件

一〇・三〇

高警参謀長発

佐鎮参謀長宛

案文

中国機関新聞台湾新生報八数日來在内地本島人ノ救済運動ヲ為シツツアル処本日九州ヨリ機帆船ニテ帰台セル連絡員ノ報告ヲ掲ゲ彼等ノ困苦欠乏ノ状況ヲ誇張シ且其ノ帰還輸送ニ関シ佐世保鎮守府ニ於テ何等ノ誠意ヲ示サズ此島向空船ニスラ言フ左右ニ託シテ乗船ニ応ゼザル旨大々的ニ宣伝シアリ此際在内地本島人ノ実情ヲ明カナラント共ニ其ノ帰還輸送ニ対シ緊急対策ヲ講ズルノ要アリト認ム

（台湾徴用援護会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷一枚にペン筆）

第一八文書 朝鮮人及び台湾人の帰還に関する件

佐鎮長官

海軍大臣宛

電文

南鮮及台湾ニ対スル鮮人及台湾人ノ帰還ハ当分実施セラレザルヤニ承知シアル処目下本府針尾海兵団ニ收容中ノ台湾復員軍人ハ国内同国人ト密接ナル連絡結束ヲ固メツ、ア^訂「リ」（ル）モノノ如ク最近ハ鎮守府力故意ニ帰還

セシメザル如ク曲解シ情理ヲ盡シ説得スルモ納得セス 鎮守府ニ来リ極メテ不遜ナル態度ヲ以テ歸還輸送ヲ憂慮シ或ハ針尾海兵団長ニ凶器携行ノ上横領ヲ企テ或ハ無統制ニ物品ヲ散逸窃盜ヲスル等日ヲ逐ツテ不穩ノ形勢ヲ示シツツアルニ鑑ミ斯ル狀況ノ儘之ヲ放置センカヤガテ暴動化セントスル虞濃厚ニシテ速カニ之ガ対策ヲ講ゼザレバ遂ニ全国的重大問題トナル危険性アリ本件ハ到底局地の解決可能ノ性質ノモノニ能ザルヲ以テ緊急中央ニ於テ左ノ如キ対策ヲ講ゼラルル要アリト認ム

- (一) 聯合國最高司令部ニ接シ速ニ南鮮及台湾ヘノ歸還輸送ヲ実施スルコト
- (二) 右不可能ナル場合ハ聯合國最高司令官ノ命ニ於テ南鮮及台湾ヘノ歸還ハ当分実施セラレザル旨広ク国内ニ公布シ且鮮人及台湾人ハ歸還迄日本人ニ準ジ日本国政府ノ国法ヲ遵守スル如ク接渉ス
- (三) 鮮人及台湾人ノ復員者ハ日本国政府ニ於テ適當ナル職業ヲ賞ヘ生活ノ道ヲ購^{マツ}ス
- (四) 差当リ此等復員者ハ陸海軍ニ於テ各々責任ニ於テ之ガ処理方針ヲ定メ農耕其他適當ナル自活作業ニ従事セシム

(台湾徵用援護会台南州支部用 一行朱罫紙両面刷三枚にペン筆)

第一九文書 南方派遣留守宅渡の件

南方派遣留守宅渡ノ件 (陸軍関係)

- 一、十二月ヲ以テ打切ニ対スル申入レヲ為セリ
- 二、一〇・三〇 長官名ヲ以テ台湾軍參謀長及高雄海軍警備府參謀長宛左記事項照会

記

- (一) 各地派遣団体別派遣地名
- (二) 帰還二関スル方針及予定期日
- (三) 既二内地ニ帰還セル本島関係軍属ノ種別
- (四) 留守宅渡来年一月以後ノ俸給支給ノ有無
- 右ニ対シ台湾軍管区参謀長ヨリ左ノ回答アリタリ（十一月一日）
- (一) 派遣各軍ニ就キ照会スルト共ニ聯合國側ニ対シ速力ニ帰還セシムル様電セリ
- (二) 留守宅渡ハ打切ノ予定
- 本件ハ至急照会ノ上州庁ニ連絡セラルル様申入ル
- (三) 留守宅渡関係書類ノ保存（総督府ニ於テ保存セラレ度）
- (四) 〆

（台湾徴用援護会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷二枚にペン筆）

第二〇文書 南方派遣軍夫軍属帰還に関する件

陸軍関係

陸軍側ニ於テモ南方派遣軍夫軍属帰還方ニ関シ夫々関係方面ニ電報ヲ以テ連絡中ナルガ特ニ現地部隊ニ対シテモ一日左記ノ通電照セリ

記

台湾軍管区参謀長

支那派遣軍

総参謀長宛

南方総軍

電文

台湾二本籍ヲ有スル軍人軍属及台湾ニ家族ヲ有スル内地人タル軍人軍属ヲ其ノ区分毎ニ調査ノ上現在人員及帰還
 予定^補(時)期及揚陸予定港等通報相成度
 尚将来右人員帰還ニ当リテハ其ノ都度通報相成度

(台湾徴用援護会台南州支部用一一行朱野紙西面刷二枚にペン筆)

第二一文書 満富課長の談話の件

東石郡守外東石郡代表四名

州側ヨリ松本理事官

三〇 督府 満富課長訪問

全課長談ノ大要

1. 總督府トシテハ充分努力ヲ傾注シテ来タノデアルガ通信運輸^{ボウ}事^シ状^マの極メテ不如意ナル為州庁当局ニ対シテモ
 不尠御心配ヲ御力ケシテ申訳ナシ更ニ郡關係者並ニ父兄ノ方々ニ対シテモ御心配ヲ御力ケシテ居ル次第

2. 十月十九日基隆入港ノ件ハ（七〇〇名）本部出張所長ヨリノ電報ニ依リ充分準備ヲ整ヘテ居タガ中止ニナツタ次第

3. 州ヨリ電照ニ対シテモ事情不明ナリシト至急調査中ナリシ為判明次第通報スベク一応差控ヘテ居タコト

4. 海軍側ニ於テハ可及的速度ニ帰台セシム為船モ準備シ軍人軍属ノ帰台セシメントシタルモ マツカサー司令部ヨリノ許可ナキ為輸送力不可能トナリタル次第ニシテ海軍トシテハ海軍大臣・長官公署ヲ通ジ帰還方手配中ナルコト

（詳細ハ海軍当局ニテ聴取セラレタシ）

マツカサー司令部不許可ノ理由

時政府ヨリノ申入

――長官電ハ日本教育ヲ受ケタル者
戦捷国民トシテ云々（満富課長）

5. 十月二十七日 新生報・民報等ノ新聞記事ニ対シテハ海軍ニテ電報ニテ照会セル事実ト異ナル点及計画的ニ記事ヲ取扱ヒ居ル点等ヲ指適^マシテ更ニ新聞発表文迄準備シテ葛秘書長ヲ訪問シ取消並ニ新聞発表方申入レタルモ

処長ハ取消ノ必要ハナイ、安心シテ欲シ将来スル記事ハ掲載セシメナイ様ニスルトノ事ニテ当方ノ申入ヲ受諾セズ

三十日ニ至リ陳長官ノ記者団トノ会見トナリ以後新聞記事モ幾分掲ゲラレタルノ感アリ

海軍工員ノ保護状況

6. 充分海軍側ニ於テ手配シ心配ナキト思フモ更ニ具体的実情不評ニ付海軍側ニテ承知セラレ度

7. 新聞記事ノ件

佐世保海軍工廠ニテ復員後船便アル迄特定ノ地域ニ集結保護中集団生活ヲ嫌ヒ二三ノ質ノ悪イ徒輩ヲ逃出シ故大ニ事実ヲツタヘタルモノト思フ

(尚終戦後日本内地ノ生活ノ実情考慮ノ要アリ)

8. 督府トシテハ一〇〇万円ヲ相出シ台湾協會ヲシテ充分ナル保護ヲ加ヘツ、アレバ新聞ノ如キコトハ絶体ニナキモノト信ズル

9. 放送、通信ノ件ノ如キモ全テ長官公署ノ指導下ニアレバ当方ノ思フ様ニ行カザルハ勿論当方ノ申入ノ如キモ殆ンド満シテクレナイコト

(台湾徵用援護会台南州支部用一一行朱野紙西面刷五枚にペン筆)

第三二文書 海軍側との打合の件

海軍側トノ打合(安達大佐和村少佐)

1. 満富課長ノ談話ト殆ンド大差ナシ

日本人以下ノ生活ヲサセ居ラザルコト

2. 呉ノ針尾ニ集結セシメ充分保護シアルコト

3. 死者ノ氏名ヲ至急調査ノ上知ラシメラレ度トノ申入ニ対シテ八目下現地部隊ト接渉調査中ナルモ通信機關ノ極メテ不如意困難ナル現状ナルヲ以テ速急ニ参ラザルコト

4. 南方派遣軍属二関シテモ至急調査方帰還手配方申入レ別ル

（台湾徴用援護会台南州支部用一一行朱野紙両面刷一枚にペン筆）

第三三文書 総督府の方策の概要に関する件

督府ニテ採リタル方策ノ概要

(一) 八、二三 鉱工局長ノ案

文教局長ト交替 長官上京活動中

(二) 一〇、六 局部長会議提出

海軍側 海工其ノ他三、五〇〇名 神祐丸ニテ歸台ノ旨報告アリ

職業課ヲ中心トシテノ打合会開催、準備手配

一一 係員基隆派遣シ依頼ノ準備（宿舍食事 etc）

一二 内台定電話ニテ不能トナリタル旨回電アリ

(三) 一〇、一 東京出張所長ヨリ電報ニテ海軍省ヨリ内務省ヲ通ジ 一〇、二

海軍小形艦船四隻ガ舞鶴出發此島向途中海員工員七〇〇名ヲ乗セ基隆寄港ノ旨連絡アリ

一〇、二 州庁ニ連絡

一〇、一五 東京出張所長 許可ナキ為不能ノ旨連絡アリ中止

(四) 一〇、二四 海外陸海軍属帰還手配方照会中

日本兵器廠 八、五〇〇名

南方 一〇万名

(台湾徴用援護会台南州支部用一一行朱罫紙西面刷一枚にペン筆)

第二四文書 調査依頼事項の件

電信写

発信須田長官代理発

一〇・三〇

内務次官宛

説明省略

調査依頼事項

- (一) 学生、軍人海軍工員ヲ主トスル軍属及一般人別ニ生命財産ノ保護救済ニ関スル終戦後ノ経過及現状
 - (二) 台湾帰還ニ関スル配船其ノ他ノ手配状況及其ノ将来ノ見透シ
- 右電報八在京成田長官ニモ転電シ配慮方ヲ依頼ス

(台湾徴用援護会台南州支部用一一行朱罫紙西面刷一枚にペン筆)

第二五文書 海軍工員及び復員志願兵に関する件

在京長官ヨリノ返電 写（大要） 三〇

海軍工員及復員志願兵八目下神戸（七千又八八千名）佐世保（五百名）舞鶴（五十名）海軍ノ手ニ依リ保護中ナリ海軍側ニ於テハ極力帰還方努力中ニシテ曩ニ配船計画ニ於テ此島邦人引取ノ軍艦派遣ノ途次台湾ニ寄港シ復員セシムベク計画シ実行ニ着手シタル処実施直前（不明）^補（中国側ニ於テ日本の教育訓練ヲ受ケタルモノノ帰還ヲ希望セズトノ理由ノ下ニ）聯合國司令部ニヨリ許可取消ニ遭ヘリ而シテ右計画実現セバ短期間ニ本問題ノ解決ヲ見^補「タルベシト」ルヲ得ベシト考ヘラルルニ就テハ中国側ヨリ積極的ニ聯合國司令部ニ対シ台湾人還送方要請セラルル様 陳長官ノ格別ノ御配意ヲ請フベシ前記工員及復員者中ニハ帰還ノ遅延ニ伴ヒ漸次不穩ノ行動ヲ為スモノアリ此際至急之ヲ帰還セシムルコトハ中日双方ノ利益ナルヲ以テ海軍当局ニ於テモ極力帰還方努力中ニシテ小官モ在京中本件実現ニ付充分尽力スベキモ貴官ニ於テモ特ニ御努力相成度

内地在住台湾人学生及海軍工員ノ帰還並ニ保護ニ関シテハ小官上京以來当地ニ於テ極力之ニ尽力中ナル処其ノ狀況次ノ如シ

海軍工員ニ就テハ軍艦ニ依リ帰還セシムル海軍側ノ方針ニテ船舶ハ一部実現ヲ見ントシタルモ聯合國側ノ許可ヲ得ラレザリシ為実施ニ至ラス引続キ海軍側ニ於テ極力還送方努力中ニシテ本官モ亦之ヲ督促中ナリ

工員ハ帰還ニ至ル迄ハ從來通り海軍ノ手ニ依リ工廠ノ寮^補（起居シ）衣食住ノ不便ナク保護セラルルコトナリ居レリ

学生ニ対シテハ高砂寮收容ノ外学資金ノ貸与ヲナシ一般台湾人ニ対シテハ今般在京台湾人ノ相互扶助ヲ目的

ト^訂「スル」(シテ) 設立セラレタル台湾同郷会ト連絡ノ下ニ保護救済ニ当リツツアリ右事業ハ本府在^訂「郷」(京) 機關及台湾協会協力ノ下ニ実施途中ニシテ更ニ右事業ノ拡張及其ノ他ノ保護救済方法実施ノ為差当リ在内地ノ資金ヲ之ニ動員シ本事業ノ促進ニ関シ種々対策ヲ講セシメツツアリ而シテ一方之等台湾人ノ帰台ノ配船獲得ノ為小官ニ於テ運輸、内務、外務各大臣ニ屢々事業説明ヲ為シ尽力中ナリ更ニ在内地台湾人保護ニ関シテハ中央政府ニ於テモ本問題ノ重要性ニ鑑ミ積極的ニ之力対策ニ乗出シ近ク台湾協会ニ対シ事業資金ノ補助ヲナスコトナレリ尚留學生ノ学資ニ付テハ前記ノ如ク貸与ノ方法ヲ購^マジ居ルモ曩ニ文教局長ヨリ教学課ニ対シ指示シタル島内父兄トノ連絡及送金取纏メ方取計ヒノ上連絡相成度当方ニ於テ輸入ノ許可申請手續ヲ為シ実現ニ努力致度

(台湾徵用援護会台南州支部用 一行朱野紙両面刷五枚にペン筆)

第二六文書 被徵用者の報告の件

被徵用者ノ報告

(海外同胞 陳儀總司令官ヨリ電報ヲ以テ何応欽總司令宛優遇方優先的台湾帰還ヲ依頼)

日本官兵善後連絡部長安藤利吉ニ対シ(一〇・三一)

(台湾徵用援護会台南州支部用 一行朱野紙両面刷一枚にペン筆)

第二七文書 在内地本島人海軍軍人軍属の安否の件

高雄警備府司令部

在内地本島人海軍軍人軍属ノ安否ヲ問合セニ来ラレタ方ニ御知ラセシマス

海軍ノ軍人軍属トシテ内地ニ子弟ヤ良人ヲ送り出サレタ皆サン方ガ其ノ安否ヲ氣遣ハレテ居ル衷情ハ深く御察シ致シマス。殊ニ最近ノ新聞紙上ニ色々ナ記事ガ掲載サレルノデ尚更御心配ノ事ト存ジ深く同情致シテ居リマス。此ノ事ニ関シテハ私共在台湾日本海軍当局トシテモ皆サン方ト同様ニ深い関心ヲ持ツテ居ルノデアリマシテ終戦以来度々内地各地ノ海軍当局ニ問合セラ致シテ居リマスガ今迄ニ分ツタ状況ヲ左ノ通御知ラセシマス。

一、内地ニ在ル本島出身海軍軍人軍属ニ対シテハ解員ニヨツテ衣食住ニ困ラセナイ様ニ八月三十日ニ海軍省人事局長カラ各鎮守府、各警備府ニ解員ヲ見合セル様ニ電報デ通牒セラレテ居リ、更ニ右以前ニ解員シタ者ニ対シテハ同日附海軍次官カラ内務次官ニ申入ヲシテ各都道府県庁ニ於テ平和的ナ職業ヲ斡旋シ、衣食住ニ困ラセナイ様ニ努力シツツアリマス。

勿論現在ノ内地ハ衣食住共ニ逼迫シテ居リマスカラ内地人、本島人孰レモ或程度困窮状態ニアルコトハ察セラレマスガ以上ノ措置カラ見テ本島人丈ケガ特別ニ困苦欠乏ノ状態ニ放置セラレテ居ルコトハアリマセン。

二、解員ニナツテ居ナイ海軍軍人ハ軍港要港附近ノ海兵団ニ又軍属ハ其ノ所属庁所定ノ宿舍ニ集團生活ヲシ夫々保護セラレテ居リマス。

又解員ニナツタ軍人軍属ニ対シテハ旧台湾総督府在京機關台湾協会並ニ今般在京本島人ノ相互扶助ヲ目的

トシテ設立セラレタ台湾同郷会ガ相互密接ナ連絡ノ下ニ保護救済ニ當ツテ居リ近ク日本政府カラモ台湾協會ニ対シテ事業資金ヲ補助スルコトニナツテ居リマス。

尚個人個人ガ今何処デ何ヲシテ居ルカノ御尋ネニ対シテハ目下内地トノ交通通信ガ不如意デアル為詳シイコトガ分リ兼ねマスノデ遺憾乍ラ今直グ御返事ガ出来マセンガ出来ル丈ケ早ク確メルコトニ努力シテ居リマス。

三、内地ニ在ル本島人ノ海軍軍人軍属ヲ一日モ早ク故郷ニ歸スコトニ就テハ夙ニ内地ノ海軍当局ノ努力シテ居ルトコロデアリマシテ既二十月上旬海防艦七隻並ニ商船一隻ノ菲島方面行ノ往路ニ相当ノ人数ヲ輸送スルコトニナツテ基隆入港ノ日取迄定マツテモタノデアリマスガ中国側ニ於テ希望セズトノ理由ヲ以テ聯合軍總司令部カラ差止メラレタ為止ムヲ得ズ中止ニナツタ次第デアリマシテ佐世保鎮守府其ノ他ノ海軍当局ガ冷淡デアルカニ伝ヘラレテ居ルノハ事実ト大分違ツテ居リマスノミナラズ佐世保鎮守府ノ如キハ再三之ガ促進方上申ノ無線電報ヲ当地ニ於テモ傍受シタ様ナ狀況デアリマス。今回更メテ又在台湾ノ日本海軍当局カラモ歸還輸送ヲ一日モ早ク促進サレル様二十月二十九日ト三十日トノ二回ニ亘ツテ海軍省ニ意見具申ヲ致シマシタ。

又中国ノ台湾省行政公署ニ於テモ中国本国並ニ聯合軍總司令部ニ同様ノ処置ヲ執ラレタ様ニ聞イテ居リマスカラ今後ハ其ノ促進ニ十分意ヲ用ヒラレルコトニナルト思ヒマス。

以上八只今迄ニ分ツテモル大要デアリマスガ仮令終戦ニヨツテ国籍ヲ異ニスルニ至ツタトハイヘ我々日本海軍当局トシテハ昨日迄ノ同胞殊ニ海軍ニ於ケル同ジ釜ノ飯ヲ食ベテ来タ戦友達ニ対シテ決シテ冷淡ナ考ヘヲ持ツテモルノデハナイコトヲ充分得心セラレ狀況ノ判明ヲ待ツテ戴キタイノデアリマス。終ニ臨ミ皆

サン方ト共ニ内地ニ於ケル皆サンノ子弟や良人達ノ安全患災ヲ神力ケテ御祈リ申上ゲマス

（終）

（藁半紙二枚（B4版）一枚（B5版）に謄写刷）

第二八文書 内地台湾人の帰還並に保護に関する件

昭和二十年十一月三日

須田台湾地区日本官兵善後連絡部代理副部長

殿

昭和二十年十一月二日附在京総務長官ヨリ須田長官代理宛在内地台湾人ノ帰還並ニ保護ニ関シ別紙（一）及（二）ノ如キ内容ノ電報アリタルヲ以テ御参考迄ニ御高覧ニ供シ申候

別紙（一）

（竹紙一枚（A3版）に謄写刷）

在内地台湾人ノ保護ニ関シテハ本一日別電セル通ナルガ海軍工員及復員志願兵八目下神戸（七〇〇〇）又八八〇（〇〇名）佐世保（五〇〇名）舞鶴（五〇名）ノ各地ニ海軍ノ手ニヨリ保護中ニシテ海軍側ニ於テハ極力帰還方努力中ニシテ曩ニ配船計画ニ於テ比島邦人引取ノ軍艦派遣ノ途次台湾ニ寄港シ復員セシムベク計画シ実行ニ着手シタル処実施直前中国側ニ於テ日本の教育訓練ヲ受ケタルモノノ帰還ヲ希望セズトノ理由ノ下ニ聯合國司令部ノ許可ヲ得ラレザリシモノナリ

而シテ右計画実現セバ短期間ニ本問題ノ解決ヲ見ルヲ得ベク現在ノ処唯一有効ナル措置ト考ヘラルルニ付陳長官ニ御交渉ノ上中国側ヨリ積極的ニ聯合國司令部ニ台湾人還送方要請シ早急実現スル様格別ノ配意相成度シ前記工員及復員者中ニ八帰還ノ遅延ニ伴ヒ漸次不穩ノ行動ヲ為ス者アリ此ノ際至急之ヲ帰還セシムルコトハ中日双方ノ利益ナルヲ以テ海軍当局ニ於テモ極力実現方努力中ニシテ小官モ在京中本件実現ニ付充分尽力致スベキモ貴官ニ於テモ特ニ御努力相成度シ

別紙(一)

(竹紙二枚(A3版)に謄写刷)

内地在住台湾人学生及海軍工員ノ帰還並ニ保護ニ関シテハ小官上京以來当地ニ於テ極力之ニ尽力中ナル所其ノ状況次ノ如シ

海軍工員ニ付テハ軍艦ニ依リ帰還セシムル海軍側ノ方針ニテ船舶ハ一部実現ヲ見ントシタルモ聯合國側ノ許可ヲ得ラレザリシ為實施ニ至ザリシモ引続キ海軍当局ニ於テハ極力還送方努力中ニシテ本府モ亦之ヲ督促中ナリ然シテ工員八帰還ニ至ル迄ハ從來通り海軍ノ手ニ依リ工廠ノ寮ニ起居シ衣食住ノ不便ナク保護セラルコトナリ居レリ、学生ニ対シテハ高砂寮收容ノ外學資金ノ貸与ヲナシ一般台湾人ニ対シテハ今般在京台湾人ノ相互扶助ヲ目的トシテ設立セラレタル台湾同郷会ト連絡ノ下ニ保護救済ニ当リツツアリ、右事業ハ本府在京機關及台湾協會協力ノ下ニ実施途中ニシテ更ニ右事業ノ拡張及其ノ他ノ保護救済方法實施ノ為差当リ在内地ノ資金ヲ之ニ動員シ本事業ノ促進ニ関シ種々対策ヲ講ゼシメツツアリ而シテ一方之等台湾人ノ帰台ノ配船獲得ノ為小官ニ於テ運輸、内務、外務各大臣ニ屢々事情説明ヲナシ尽力中ナリ更ニ在内地台湾人保護ニ関シテハ中央政府ニ於テモ本問題ノ重要性ニ鑑ミ積極的ニ之ガ対策ニ乘リ出シ近ク台湾協會ニ対シ事業資金ノ補助ヲナスコトトナレ

リ

尚留学生ノ学資ニ付キテハ前記ノ如ク貸与ノ方法ヲ講ジ居ルモ曩ニ文教局長ヨリ教学課ニ対シ指示致シタル島内父兄トノ連絡及送金取纏メ方取計ヒノ上連絡相成度ク当方ニ於テ輸入ノ許可申請手續キヲナシ実現ニ努力致シ度シ

（竹紙二枚（A3版）に謄写刷）

第二九文書 高座海軍工廠工員動静調査方依頼の件

【附箋】部長（代決） 課長（印） 係長（印） 取扱者（印） （印）

昭和二十年十一月八日

台南州

国民動員課長殿

教育課長

本件貴課主管ニ付貴課ヨリ回答相煩度

尚本件ニ関シテハ各市部共ニ父兄ハ相当動揺致居模様ニ付何分ノ連絡方御取計相成度申添候

（台南州用附箋一枚にペン筆）

昭和二十年十月三十一日

北門郡守 五藤 勇〔印〕

台南州総務部長 小沢太郎殿

(台南州 20. 11. 2 收受第248号)

北門庶秘第八一八号

官秘

(印)

高座海軍工廠工員動靜調査方依頼ノ件

昭和十八、九年兩年中本部ヨリ応募採用ノ標記工員等ノ終戦後ノ動靜ニツイテ八兎角種々憂慮サル可キ風評有之
 ソノ父兄保護者ノ焦燥憂苦モ深刻ナルモノ有之候
 就而之等工員ノ動靜ニツキ至急御調査被下其ノ結果ヲ御通知相仰度
 右及御依頼候也

(北門南国民学校用二三行×2朱罫紙一枚にカーボン複写)

第三〇文書 在日台湾省出身子弟の歸台に関する件

民国三十四年十一月六日

斗六郡教育会長 中山義男〔印〕

台南州教育会長殿

在日台湾省出身子弟ノ歸台ニ關スル件

標記ノ件ニ關シテハ慎重対策ヲ講ゼラレツ、アル旨新聞紙上ニ報導有之候処当部管内各学校ヨリ推薦セル軍工員
 ノ父兄ハ子弟ノ安否ニ關シ非常ナル不安ヲ抱キ之ニ關連シ一般民情モ相当動搖シ旁連日学校当局ニ問合セ有之、

極力ソノ慰撫ニ努メ居候^補（得）共子弟ノ生活狀況等一切不明ナル為^訂「例」（何）等具体的説明ノ材料無之学校長ニ於テモ頗ル困惑セル狀況ニ有之候ニ就テハ在日子弟ノ狀況並之ガ歸台ニ関シ講ゼラレツゝアル施策ノ一端ニテモ宜シク^補（候）条具体的ニ御示シ被下候ハバ洵ニ幸甚ニ存ズル次第第二御座候尚本件ニ関シテハ今後モ充分ナル御尽力相煩度

右ハ御依頼傍々一般父兄ノ狀況ヲ御報知致度如斯御座候也

（大審尋常小学校用一一行×2青野紙一枚にカーボン複写）

第三一文書 海外派遣軍属其の他駐留本省人の処遇に関する件

【上欄外】本件松本理事官ノ歸庁ノ上各市長郡守ニ通牒ノコトニ致度

一応供閱 係員（印）（印）係長（署名） 課長（印） 部長 知事

昭和廿年十一月六日

東石郡守 新田定雄〔印〕

台南州知事殿

東石庶動第七三四号

海外派遣軍属其の他駐留本省人ノ処遇ニ関スル件

（印）（20. 11. 8 收受 第1232号）

首題ノ件ニ関シ不取敢電話ヲ以テ報告致置候通り州松本理事官及小官並当郡代表者出北総督府国民動員課、渉外

課及海軍武官府ヲ訪問ノ結果別紙ノ通ニ有之直ニ街庄長及陳情代表者ヲ通シ処置致候条御了承相成度
右及報告候也

(東石郡役所無罫紙朱梓一枚にタイプ印字(青インク))

呂 	東石郡朴子街朴子三三〇番地	十一月一日郡守ト同道知事訪問 同 二日出北
邱 氏 隔	〃 番地	全 右
林 氏 珠 瑞	〃	全 右
葉 海 水	東石郡朴子街朴子六四六番地	十一月一日郡守ト同道知事訪問 出北セズ
何 	〃 東石庄鰲鼓三八三番地	同 右
鄭 	〃 三七三番地	同 右
陳 氏 秀 女	〃 朴子街朴子三九三番地	同 右
沈 慶 寿	東石郡役所庶務課	十一月一日郡守ト同道知事訪問 同 二日出北

右代表者 氏 名

記

州国民動員課長代理松本理事官、東石郡守父兄代表呂聯、邱氏隔、林氏珠瑞八十一月一日州知事訪問ノ結果地方ノ実状ト要求ヲ陳述貫徹ノ為特ニ州知事ノ要請有リタル為翌二日北上三日府満富動員課長兼涉外課長（府外トノ接衝担当者）並ニ海軍武官府関係菊地大佐殿外幕僚二面接左ノ回答ヲ得タリ

一、在日海軍関係台胞二対シテハ収容施設ヲ設ケ現在呉軍港附近針尾ニ集結便船ヲ得チツ、有リ

二、輸送二就テハ一切マツカーサー司令部ノ指令ニ依ルハ勿論ニシテ先般新聞記事ニ於テ帰還予定ノモノガ不実現トナリタルハマツカーサー司令部ヨリ差止メラレタルガ為ニシテ日本政府トシテハ一日モ早く送還ヲ考慮シ且ツ万般ノ用意ヲ完了セリ

三、密航帰還者報告ニ基ク新聞記事ハ事実ト相違セル点アルヲ以テ陳儀長官ニ取消方ヲ懇請シ長官モ充分諒察セラレタルモ不幸ノ末ニ実現セス今日ニ至リタルモノナリ

四、府トシテハ終戦直後ヨリ在日台胞二対スル生命財産ノ保護ニ就イテハ屢々日本政府ニ要請全力ヲ拵ゲテ之ニ当リツ、有リ、但シ遺憾乍ラ日本ノ現状ハ凡テ聯合國ノ管理ノ下ニ置カレツ、有リ通信連絡モ思フニ委ゼズ況ンヤ発言権ノ如キハ全クナキ状態ナルヲ以テ迅速簡明ナル処置ヲ取り得ザル点諒解セラレ度シ

右ニ対シ父兄側ハ特ニ左ノ事項ヲ要求善処方ヲ求メ当事者全力ヲ拵ゲテ実現方努力スル旨回答セリ

一、事故者ノ住所氏名発表

二、放送ニ依ル生存者ノ氏名発表

三、通信、連絡ノ方法実現

四、速急帰還

尚南方派遣軍人軍属ニ対シテモ十一月三日台湾新生報第四回「被徵用者ノ報告ト謀報等組織ヲ解散」ノ見出ノ記事所載ノ通り台湾省警備司令部ニ於テ八十月三十一日附軍字第二号命令ヲ以テ日本官兵善後連絡部長安藤利吉將軍ニ対シ陸海軍人（軍属工員ヲ含ム）トシテ召集サレタル台湾人民（死亡、負傷及除隊者ヲモ記入）ノ氏名ヲ規定ノ様式ニヨリ迅速ニ報告スル命令ヲ発セラレタルヲ以テ同様軍ニ於テ速急処理ニ当ルコトトナレリ

参考

中華民國三十四年十一月一日台湾新生報第四回記載記事抜

『省外ノ台胞ヲ憂慮』

陳長官 記者団ト^補（初）会见^註

(一) 我が台湾同胞ノ中国日本軍ノ為ニ軍役ニ心召シタモノガ甚タ多イ 我が国ノ勝利ニ歸シタ今日其ノ生活状態ガ気ニカヽル ソコデ特使ヲ以テ中国陸軍總司令部何總司令ニ対シ台籍（高砂族モ其ノ中ニ含ム）軍人軍属ニシテ国内各戦区ニ居ルモノハ分別集團サセテ優遇スル様願ツタ又日本本土及ビ南洋群島一帯ニ居ルモノハ何總司令ヲ煩ハシテ マツカーサー元帥ニ通告シヤハリ分別集團サセテ全ジク優遇スル様願ツタ 又方法ヲ講ジテ各地区ニ於ケル台籍軍人ヲ先ニ台湾ニ歸ラシメ本省軍人家族ニ心配サセナイ様ニシ度イ 在外各地ニ於ケル本省軍人ノ手紙ハ郵便ガ未ダ怖復^マシナイ現下左記ノ場所ニ送ツテ台湾ヘ転送サセル様ニスル

『上海広東路招商局本省省行政長官公署駐滬辦事処』

（藁半紙二枚（B4版）に謄写刷）

第三二文書 内地派遣海軍工員帰台の件

昭和二十年 十月二十九日起案

昭和 " 年 " 月 " 日 決裁 国民動員課取扱者（署名）

昭和 " 年 " 月 " 日 発送

知事 / 総務部長 / 国民動員課長（印） 係長（印）

電報案

課長名

鉦工局職業課長宛

曩ニ電照セル内地派遣海軍工員帰台ノ件地方庁ノ実情御覧察ノ上何分ノ返電乞フ

（台南州起案用紙両面刷一枚ニペン筆）

【右欄外】二十五日発信

【上欄外】係員（印） 係長（印） 課長（印）

電報案

鉦工局職業課長宛

内地派遣海軍工員帰台ノ件先日ノ新聞発表ノ三千名帰台ノ報ヲ信ジ各停車場ニ父兄等待期スルモノアリ又市郡役所ニ紹介頻々タルモノアレバ帰台ノ有無至急御知ラセラ乞フ尚帰台予定日等判明セバ予メ御連絡願上ゲ度

台南州知事

(大日本婦人会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷一枚二ペン筆)

第三三文書 内地よりの引揚台湾人輸送の件

【上欄外】 供閱 係員(印) 係長 課長(印) 部長(印) 知事(印)

電報(着信)

鉦工局長

台南州知事殿

十月八日附電報依頼セシ内地ヨリノ引揚台湾人輸送ノ件都合ニ因リ取止メニナリタルニ付諒承セラレ度決定次第
追而通知ス鉦工局長

(台南州用一三行罫紙両面刷一枚にペン筆)

電報

タイナンシウチチ

(台南 20. 10. 13 台南州)

一〇ツキハヒツケデ ンポ ウヽイライセシナイチヨリノヒキアゲ
タイワンジ ンユソウノケンツゴ ウニヨリトリヤメニナリタルニツキレウセウセラレタシケツテイシダ イオ

ツテツウチスコウ^訂「コ」(ツ) ウキヨクテフ

受信 コ九、一三四

（台湾総督府電報用紙緑枠一枚）

【上欄外】十月九日 供閱 係員（印）係長（署名） 課長（印）部長（了）知事（印）

訳文

内地ヨリ引上げ台湾人ノ輸送指揮等ノ為係官二名来ル十月十八日後送帰宅職業課二出頭セシメラレ度シ

鉦工局

府鉦工局長

台南州知事殿

（台南州用二三行黒野紙両面刷一枚にペン筆）

電報

タイナンシウチヂ

（台南 20. 10. 8 台南州）

ナイチヨリノヒキアゲ タイワンジ ンノユソウシキトウノタメカカ^刑「ン」リ^補（カ）ンニメイキタルー〇ツキ一

ハヒコウソウキタクシヨクゲ ウカニシットウセシメラレタシフコウコウヨクテウ

受信 コ六・一七 39

（台湾総督府用電報用紙緑枠一枚）

【上欄外】 供閱 係員（印）（印） 係長（署名） 課長（了） 部長（了） 知事ノ

訳文

在内地海軍工廠本島人工員一部引上げノ件海軍小型艦艇ニテ工員約七〇〇名十月二日舞鶴出帆基隆入港ノ由入電
州別引上げ人員入港予定日等不明詳細追テ通報ス

満富職業課長（国動課長改）

台南州総務部長殿

電報

（台湾徴用援護会台南州支部用一一行朱野紙両面刷一枚にペン筆）

イリ 一六五 タイホク 一〇一三 七四

タイナンシウ

ソウムブ テウ 50

ムア

（台南 20. 10. 7 台南州）

ザ イナイチカイグ シンコウセウホントウジ シンコウインブヒキアゲノケンカイグ シンコガ タカンテイニテコ
ウインヤク七〇〇メイー〇ツキニヒマイツ ルシツボ シンキイルンニウコウノヨシニウデ ン、シウベ ツヒキ
アゲ ジ シンインニウコウヨテイヒトウフメイセウサイオツテツウホウスミットミシヨクゲ ウカテフ（コクド
ウカテ ファラタメ）

受信 二六六 セ八・三五 一

（台湾総督府電報用紙黒枠二枚）

第三四文書 内地派遣海軍工員人並に南方派遣軍夫等帰台に関する件

【右欄外】至急親展

台南総動第一、二二五号

昭和二十年 十月三十一日起案

昭和 " 年十一月 一日決裁

昭和 " 年 " 月 " 日発送

国民動員課取扱者（印）（印）

知事（印）総務部長（花押）国民動員課長 代（印）係長（印）

案

年 月 日

知事

総務長官宛

内地派遣海軍工員並に南方派遣軍夫等帰台二関スル件

首題ノ件ニ関シテハ既ニ御高配中ノコトト存候得共近時新聞記事及流言等ニ因リ工員ノ一部基隆ニ上陸セルモノト信ジ家族ハ最寄停車場ニ待機シ或ハ^補（街庄役場）市郡役所州庁ニ单独若クハ団体ニテ来訪スルモノ多ク特ニニ十七日附民報紙上ニ之等工員ガ内地ニ於テ虐待セラレ極メテ悲惨ナル現状ニ在ル^補（等）記事掲載^補（シ）アリタル為父兄ノ憂慮ヲ^補（益々）高メ民情頗ル不^訂「安」（穩）ナルモノアリ更ニ之ニ関連シ南方派遣軍夫等ノ帰台ニ関シテモ同様ナル情勢ニ在リスクノ如キ状況ニテ放置センガ終戦事務ノ円滑ナル運営^訂「不可能ナルハ」（ニ支障アル

八) 勿論惹イテハ^訂在台^補「百」数十万ニ上ル内地人ノ生活關係並ニ日華外交調整上ニモ影響スル処甚大ナルモノアリト」(治安上ニモ重大影響アルモノト) 思料致サレ候ニ就テハ、在内地海軍工員及南方派遣軍夫等ノ実情、輸送計画ノ概要等至急調査ノ上御回報相願フト共ニ差当リ民衆指導対策トシテ告示、新聞発表等^補(ニ依リ) 民心鎮撫方策実施方特ニ御高配相^訂「賜ワリ度」(成度) 右実情具申旁々御依頼候也

(台南州起案用紙一枚と台南州用一三行朱罫紙両面刷二枚ニペン筆)

第三五文書 内地派遣海軍工員に関する件

【上欄外】 一応供閲(朱印) 20年10月30日

取扱者 係員(印)(印) 係長 課長(了) 部長(了) 知事

昭和二十年十月二十九日

北港郡守 鳥羽象三〔印〕

台南州知事 宮尾五郎殿

北港郡庶職第五二四号

内地派遣海軍工員ニ関スル件

台湾ヨリ内地ニ派遣セラレタル高座廠(空C廠)工員八現地ニ於テ解散セラレ帰郷スルニ船ナク年少工員ニシテ且ツ身寄リモナク生活ニ困窮シ極メテ惨澹タル状況ニ有之候趣最近内地ヨリ帰郷セル者ヨリ及聞家族ノ心痛一方

ナラザルモノ有之候ニ付テハ至急総督府ヲ通ジ之方実状並ニ帰郷見込ノ月日御調査ノ上御通知相煩度
右及依頼候也

追而工員救済ニ付テモ可然御配意相煩度 当郡ニ於テハ取不敢工員等救済ノ為台中市ニアル^附「同」在日同
胞救済事業發起人林献堂氏宛金五十円送付致候条申添候

（ 破 損
用一二行朱罫紙両面刷一枚にペン筆）

第三六文書 島外派遣勤労団員及び海軍工員の終戦後の消息に関する件

【上欄外】一応供閲（印） 20年10月30日 取扱者（印） 係員 係長 課長（了） 部長（了） 知事
昭和廿年十月廿九日

東石郡守 新田定雄〔印〕

台南州知事殿

東石庶勤第七二六号

島外派遣勤労団員、海軍工員ノ終戦後ノ消息ニ関スル件

大東亜戦争開始後台湾島民ニシテ島外ニ派遣サレタル首記団員、工員ニ関スル終戦後ノ消息二月ヲ経過セルモ留
守宅ニ対シ通知無之十月廿七日附民報ニ面掲載ノ如キ事情ニ非ザルヤ否ヤ問合せニ出頭セル者増加ノ現状ニ有之
至急当局ニ御照会ノ上御回報相煩度
右及照会候也

追而日本内^{被損}ニ派遣セラレタル神奈川県高座工廠工員留守宅ニ在リテハ自費ヲ以テ支弁スルニ付配船方口頭ヲ以テ陳情有之候条可然御処理ノ上御回報相煩度為念申添候

（東石郡役所用無罪紙朱棹二枚にタイプ印字）

第三七文書 公有物品保管に関する件

昭^{破損}年十一月十一日

会計課長 後迫盛吉

総務部
各課長殿
産業部

台南総会庶第四八四号

公有物品保管ニ関スル件

今般接收委員ニ提出セル諸書類中公有物品（車輛、備品、消耗品、動物、書籍、図面等）ノ管理保管ニ関シテハ各主管課長ニ於テ特ニ留意シ紛失、盜難等ノ事故發生セザル様万遺漏ナキヲ期セラレ度
右通知候也

追テ各課ノ引継ニ際シテハ各主管課長調書ニ記^訂「入」（名）捺印スル趣ニ付申添候

（台南州用一三行朱罫紙一枚にカーボン複写）

第三八文書 接收引継書類の不備の件

中華民國三十四年十一月十六日

総務課長 寺本 勤〔印〕

職業課長殿

台南秘人甲第九十七号

先般接收引継書類トシテ提出相成候職員名簿ニシテ作製ニ急ヲ要シタル為記載洩誤記等モ有之哉ニ被認候処今後ノ人事取扱ハ右名簿ニ依リ種々処理セラル、コト、相成候ニ就テハ之ガ訂正名簿ヲ提出可致ニ付此ノ際右名簿ニ付詳細検討シ追加削除、訂正ヲ要スルモノアラバ各別紙トシ四部宛本日午後四時迄提出相成度追而今後ハ右名簿ノ訂正ハ絶体許サレザル趣ニ付申添候尚試験場、種畜場等ニ就テハ各主管課ニ於テ連絡相煩度

（藁半紙一枚（B4版）に謄写刷）

職			部 課 名		
最終學歷	官 庁 署 歴	破 損	官 職	勤務種別	籍 別
専門卒	雇二年三ヶ月 産業書記五年一ヶ月 属九年三ヶ月		地方理事官	職業課長	日
			官等俸給	氏 名	年 令
			七等八級	佐々木 章	三九

大学卒	理事官一年十一ヶ月 雇一年一ヶ月 属十一年五ヶ月 理事官八ヶ月	地方理事官	紹介係長 管理係長	日	七等八級	松本源市	四三
専門卒	雇一年八ヶ月 書記一年二ヶ月 属十二年八ヶ月	属	庶務係長	日	四級	三宅 巖	三七
中 卒	雇八年 属五年十ヶ月	属		日	七三円	倉田亥三郎	三五
乙実業卒	属一年三ヶ月	属		日	七二円	上坂 左吉	四四
乙実業卒	傭二年五ヶ月 雇四年十ヶ月 土木書記三年二ヶ月 属二年五ヶ月	属		日	七〇円	塩瀬千代吉	四〇

記 要 領

破壊

- 一、臨時的ノ傭人ヲ除キ小使給仕ニ至ル迄洩レナク記載スルコト
- 二、記載順序ハ高等官、判任官、嘱託員、雇員、傭員ノ順トス

(藁半紙一枚(B5版)に謄写刷)

- 知事
- 部長
- 地方理事官
- 地方視学官
- 地方警視
- 地方技師
- 視学
- 属
- 警部
- 技手
- 通訳
- 警部補
- 税務吏
- 森林主事
- 河川監視
- 三、兼官兼務者八本務ノ部課八通常ノ通記載シ兼務ノ部課八官職欄二（兼）ヲ附スルコト
- 四、無給嘱託雇員モ記載スルコト
- 五、様式各欄記載要領左ノ如シ

(ハ)		(ロ)		(イ)	
州部長	官職欄	事務官二年	属 五年	技手 一年	雇 三年
					傭 一年
					官庁署歴欄
					公卒 (〃〃)
					公高卒 (〃〃)
					尋小卒 (〃〃)
					高小卒 (〃〃)
					乙実業卒 (〃〃)
					実業卒 (〃〃)
					中卒 (中退)
					専門卒 (〃〃)
					大学卒 (中退)
					最終学歴欄

地方理事官 台南州ヲ記載セス⁽²⁾

属

警部

技手

(二) 勤務種別欄（判任以上）

総務課長

庶務係長

行政係長

予算事務

建築技術

直税事務

応召入営未帰還者ハ応召（入営）未帰還ト記載ノコト（雇ヲ含ム）⁽³⁾

(ホ) 籍別欄

訂「内」(日)

台

(ハ) 官等俸給欄

奏任 五等五級

判任 三級

〃 月 七〇
 雇 月 六五
 傭 日 一・五〇

(ト) 氏名欄

本島人ニシテ九月末迄ニ改姓名セルモノハ右ニ依リ記載ノコト（未報先ノ者ハ直ニ提出ノコト）

(チ) 年令欄

数ヘ年ヲ記載 三五

（藁半紙三枚（B4版）に謄写刷）

各別紙

黒炭酸紙 破損

備考

- 一、文書目録、書籍目録、車輛目録、其ノ他公有物目録毎ニ各別紙トシ（規定ノ紙）四通提出ノコト
- 二、各品目ノ実数ヲ充分再検討シ数量ヲ確實ニ符合サセルコト
- 三、各廠ノ分ハ各主管課ニテ連絡持参ノコト
- 四、提出期限八十一月十一日（明日）午后六時迄ニ広山係長宅ニ持参ノコト
- 五、十一月七日現在ニテ調査ノコト

計		年度別	種別	冊数	摘要
簿冊目録					
一、文書綴何綴					
課					
文書課					
知事					
(破損)					
破損					
破損					
破損					
台南州接官委					
破損					
委員					
6級					
5級					
75 - 85					
7級					
8級					
65					
55					
1 備品保					
破損					
會計帳簿付					
4					
(藁半紙一枚(B4版)に謄写刷)					

二、官報公報綴 何綴

年 度 別	種 別	冊 数	摘 要

三、帳簿綴^⑤ 何綴

年 度 別	名 称	冊 数	摘 要
計			

⑥

四、台帳 何冊

年 度 別	名 称	冊 数	摘 要
履 歷 書			
計			

五、証憑書類 何冊

計	年度別	種別	冊数	摘要

(7)

(藁半紙一枚(B4版)に謄写刷)

「帳簿
推算簿 台帳

「(8)

書籍目録

課名

一、書籍 何冊

計	書名	単位	数量	摘要

二、文献 何冊

右二準ズ

三、図面 何枚

右二準ズ

車 輛 目 録

何 課

一、自動車 何台

種 別

単 位

数 量

摘 要

計

二、自転車 何台

右二準ズ

三、荷車 何台

右二準ズ

四、何々 何台

右二準ズ

其ノ他公有物目録

何 課

一、備品

第三九文書 事務引継目録			
職 _{破損}			
引継			
事務引継目録			
簿冊目録			
物品目録			
何通			
何通			
何通			
財産目録			
何通			
二、消耗品			
右二準ズ			
三、切手葉書類			
右二準ズ			
計			
品目			
単位			
数量			
摘要			

（藁半紙二枚（B4版）に謄写刷）

何々計算書
何々
何々
何通
何通
何通

以上

(藁半紙一枚(B5版)に謄写刷)

一、帳簿類
簿冊目録
何冊

年度別	簿冊名	冊数	摘要
計			

二、書類綴
内訳
何綴

年度別	種別	冊数	摘要

一、土地	何甲
一、建物	何棟
一、有価証券 （額面又八払込額）	何円
一、預金	何円
一、貸付金	何円
一、現金	何円
一、何々	何々

財 産 目 録

（藁半紙一枚（B4版）に謄写刷）

計		年 度 別	種 別	冊 数	摘 要

三、証憑書類
内 訳
何冊

計	
---	--

土地ノ部
内 訳

計	何 々	畑	地 目
	何 々	何郡何街何庄字何々番	土地ノ所在
		甲	面 積
		円	価 格
	自何年何月何日 至何年何月何日 何某ニ貸付小 作料何円等記入スベシ	何々学校敷地	摘 要

建物ノ部

種 別	煉 瓦 造 建	竹 垣 他	何 々
建物ノ所在			
数 量	坪	一 式	
価 格	円		
摘 要	何棟何々学校々舎	役場建物附属	自何年何月何日 至何年何月何日 何某ニ貸付

貸付金	預金	種別
	円	金額
貸付先、保証人、契約期間等記入スベシ	預入先、預金ノ種類等ヲ記入スベシ	摘要

金銭ノ部

（藁半紙一枚（B4版）に謄写刷）

計	何々	帝国四分利公債	種別
			枚数
		円	額面又ハ払込金額計
		何々銀行へ保管預中（保管証書何号）等記入スベシ	摘要

有価証券ノ部

計	
	料金何円等記入スベシ

計	何々	何々	現金

(藁半紙一枚 (B5版) に謄写刷)

負債目録
一 借入金 (公債) 何円
内 訳

許可年月日 番号	起債ノ 目的	借入 年月日	借入 金額 円	利率	償還 額 円	償還 未済額 円	借入先

(藁半紙一枚 (B5版) に謄写刷)

三、切手端書類				二、消耗品			一、備品		
何円							物品目録		
計	八 ガ キ	切 手	種 別	計		品 目	計		品 目
			金 額 円			単 位			単 位
						数 量			数 量
			摘 要			摘 要			摘 要

雑部金目録

一、保証金
内 訳 何円

種 別	額面金額 又八金額	何々公債 円	現 金	計
提供ノ目的		何々契約保証金		
提供者氏名				
摘 要		何枚		

(藁半紙一枚(B5版)に謄写刷)

一、何年度 自昭和何年四月一日
至 何年何月何日
街庄費収支計算書

一金 収入済額
一金 支出済額

(藁半紙一枚(B5版)に謄写刷)

一金
残
額

内
訳

計			歳入科目
		円	調定額
		円	収入額
		円	不納欠損額
		円	未収入額
			摘要 未収入ノ内訳ヲ明瞭ナラシムベシ

計			歳出科目
		円	予算額
		円	支出済額
		円	債務確定未払額
		円	残額
			摘要

備考

- 一、歳入歳出トモ經常部、臨時部ニ区分シ科目ハ予算ノ款ヲ掲記スベシ
二、未証明ニ係ル分ハ所定ノ出納計算書様式ニ依リ別ニ之ヲ調製スベシ

二、未払金内訳書

一金 債務確定未払金

内 訳

種 別		購入(何々) 年 月 日	金 額	摘 要	債権者氏名	事 由
計						

昭和何年度自昭和何年四月一日
至 何年何月何日

州税収支計算書

(藁半紙一枚(B4版)に謄写刷)

税 目	調 定 額	収 入 額	州金庫 納付高	州金庫 未納付高	未 収 入 額	備 考
-----	-------	-------	------------	-------------	---------	-----

一金 調定額

一金 収入済額

一金 残額

内 訳

	税目		昭 和 自 昭 和 何 年 四 月 一 日 至 何 年 何 月 何 日	備考	計		
円	調定額	一金	調定額	昭和自昭和何年四月一日 至何年何月何日 国税収支計算書 (藁半紙一枚(B5版)に謄写刷)		円	
		一金	収入済額				
円	収入済額	一金	未収入額			円	
		内 訳					
円	日本銀行 納付高					円	
円	日本銀行 未納付高				円		
円	未収入額				円		
別冊収納簿又八何々ノ通 等記載スベシ	備考					別冊州税徴収簿並証憑書 ノ通等記載スベシ	

[illegible]

一金 雑部金

金 現金

合計金

備考 銀行等二預金トシテ保管シアルモノハ其ノ通帳記載残高ハ直チニ各帳簿ニ対照シ得ルコトヲ要シ且ツ当該
銀行ノ残高二対スル保証ヲ要ス

（藁半紙一枚（B4版）に謄写刷）

（裏表紙）

註

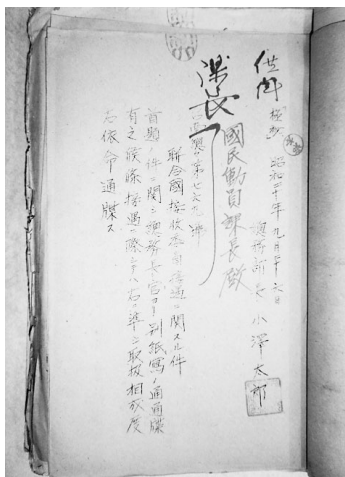
- （1） 最終学歴の欄には3.5 cm、官職・勤務種別・官等俸給の欄には2.5 cm、籍別の欄には1.5 cm、氏名の欄には4 cmと書き込みがある。なお、表の内容は鉛筆で書かれている。
- （2） 鉛筆で書かれている。
- （3） 同上。
- （4） 「文書綴」から「会計帳簿付」まで鉛筆で書かれている。
- （5） 鉛筆書きの「会計帳簿」を消している。
- （6） 「人名簿」「調査報告」「名簿」と鉛筆書きがある。
- （7） 「留守管理」を消している。
- （8） 赤鉛筆で書かれている。

受 信	記 録 番 号 ほ か		用 紙
			台南州用一三行朱罫紙両面刷一枚
国民動員課長	国動第五七三号	台南総総第八四八号	藁半紙一枚(B4版)と一枚(B5版)に謄写版
国民動員課長	国動第五七一号	台南秘人甲第九三号	藁半紙一枚(A3版)に謄写版
産業部長	国動第五七九号		台南州起案用紙両面刷一枚にペン筆
国民動員課長	国動第五七九号	台南産商第二八八八号	台南州用一三行朱罫紙両面刷一枚にペン筆 藁半紙一枚(B4版)に謄写刷
国民動員課長		台南総総第八九三号	藁半紙一枚(B5版)に謄写刷、藁半紙二枚(B4版)に謄写刷
国民動員課長		台南総総第七六九号	藁半紙一枚(B5版)に謄写刷
台南州知事		総外第五〇〇一号	藁半紙一枚(B5版)に謄写刷、藁半紙六枚(B4版)に謄写刷
職業課長		台南総総第九四四号	藁半紙一枚(A4版)に謄写刷
台南州知事			藁半紙二枚(A3版)に謄写刷、藁半紙一枚(A4版)に謄写刷
			台南州用一五行朱罫紙両面刷一枚にペン筆
国民動員課長	号外		藁半紙一枚(A4版)に謄写刷
			台南州用一五行朱罫紙両面刷一枚にペン筆
職業課長	国動第五九五号		藁半紙一枚(B4版)に謄写刷
職業課長	国動第五九四号	台南総総第九五〇号	藁半紙一枚(B4版)に謄写刷
財務局長根井洗			藁半紙一枚(B4版)に謄写刷
国民動員課長	国動第五八八号	台南総総第八六四号	藁半紙三枚(B5版)三枚(B4版)に謄写刷
台南州知事		官地第五〇二八号	
各市長都守			台南州起案用紙両面刷一枚にペン筆
軍務局長	電文		台湾徵用援護会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷二枚にペン筆
佐世保鎮守府參謀長	案文		台湾徵用援護会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷一枚にペン筆
海軍大臣	電文		台湾徵用援護会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷三枚にペン筆
			台湾徵用援護会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷二枚にペン筆
支那派遣軍南方総軍總參謀長			台湾徵用援護会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷二枚にペン筆
			台湾徵用援護会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷五枚にペン筆
			台湾徵用援護会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷一枚にペン筆
			台湾徵用援護会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷二枚にペン筆
内務次官	電信写		台湾徵用援護会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷一枚にペン筆
	返電写		台湾徵用援護会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷五枚にペン筆
			台湾徵用援護会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷一枚にペン筆
			藁半紙二枚(B4版)一枚(B5版)に謄写刷
			竹紙一枚(A3版)に謄写刷
			竹紙四枚(A3版)に謄写刷
国民動員課長			台南州用附箋一枚にペン筆
台南州総務部長小沢太郎	北門底秘第八一八号		北門南国民学校用一三行×2朱罫紙一枚にカーボン複写
台南州教育会長			大湊尋常小学校一一行×2青罫紙一枚にカーボン複写
台南州知事	東石底動第七三四号		東石都役所無罫紙朱枠一枚にタイプ印字(青インク) 藁半紙二枚(B4版)に謄写刷
鉱工局職業課長	電報案		台南州起案用紙両面刷一枚にペン筆
鉱工局職業課長	電報案		大日本婦人会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷一枚ニペン筆
台南州知事	電報		台南州用一三行黒罫紙両面刷二枚にペン筆 台湾總督府電報用紙緑枠二枚 台湾總督府電報用紙黒枠二枚 台湾徵用援護会台南州支部用一一行朱罫紙両面刷一枚にペン筆
総務長官	台南総動第一二二五号		台南州起案用紙一枚にペン筆 台南州用一三行朱罫紙両面刷二枚にペン筆
台南州知事宮尾五郎	北港都庶職第五二四号		(破損)用一ニ行朱罫紙両面刷一枚にペン筆
台南州知事	東石底動第七二六号		東石都役所用無罫紙朱枠二枚にタイプ印字
総務部産業部各課長	台南総会庶第四八四号		台南州用一三行朱罫紙一枚にカーボン複写
職業課長	台南秘人甲第九十七号		藁半紙八枚(B4版)に謄写刷、藁半紙一枚(B5版)に謄写刷・内容は鉛筆書 藁半紙(B4版)四枚、藁半紙(B5版)七枚

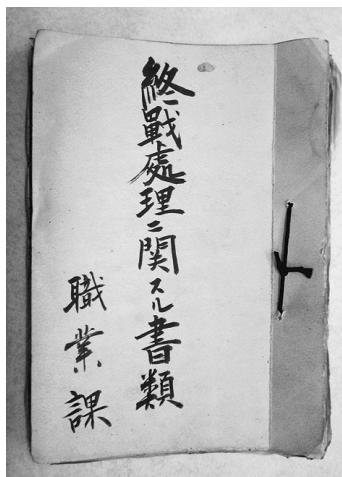
283 台湾総督府の敗戦処理についての史料学的考察（東山）

用紙一覧

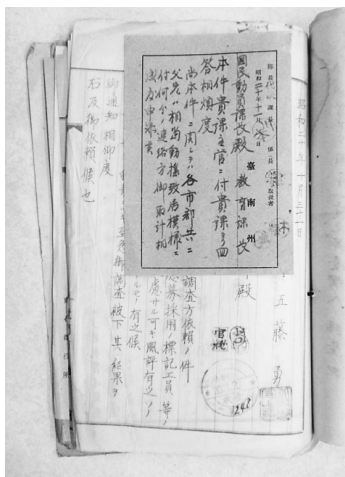
文書番号	件 名	日 付	発 信
	中表紙		
一	終戦事務に対する予算経理の措置に関する件	昭和20年10月15日	総務部長小沢太郎
二	接收事務執行に対処する官公吏の服務に関する件	昭和20年10月16日	台南州知事宮尾五郎
三	鉱工関係調査に関する件（一）	昭和20年10月22日	課長
四	鉱工関係調査に関する件（二）	昭和20年10月20日	産業部長大山綱隆
五	終戦連絡事務に関する件	昭和20年10月23日	台南州総務部長小沢太郎
六	联合国接收委員接遇に関する件（一）	昭和20年 9月26日	台南州総務部長小沢太郎
七	联合国接收委員接遇に関する件（二）	昭和20年 9月 7日	台湾総督府総務長官成田一郎
八	台湾省行政長官公署前進指揮所主任よりの要求の件	昭和20年10月29日	総務部長小沢太郎
九	台湾省行政長官公署前進指揮所主任よりの要求に付き実施の件	昭和20年10月14日	総務長官成田一郎
一〇	本年度施政概要の件		国民動員課
一一	本年度重なる事業の件	昭和20年10月22日	総務部長小沢太郎
一二	本年度重なる事業報告の件		国民動員課
一三	終戦事務連絡に関する件	昭和20年11月 5日	台南州総務部長小沢太郎
一四	終戦事務処理に関する経費の経理に関する件	昭和20年11月 2日	総務部長小沢太郎
		昭和20年10月25日	台南州知事
一五	公私有財産の処分等の制限に関する件	昭和20年10月24日	総務部長小沢太郎
		昭和20年10月16日	台湾総督府総務長官成田一郎
一六	内地派遣海軍工員及海外派遣軍属等の帰還及現況に関する件	昭和20年11月 6日	課長
		昭和20年10月30日	高雄警備府参謀長
一七	本島人の帰還における実情の件	昭和20年10月30日	高雄警備府参謀長
一八	朝鮮人及び台湾人の帰還に関する件		佐世保鎮守府長官
一九	南方派遣留守宅渡の件	昭和20年10月30日	
二〇	南方派遣軍夫軍属帰還に関する件		台湾軍管区参謀長
二一	満富課長の談話の件	昭和20年10月30日	
二二	海軍側との打合の件		
二三	総督府の方策の概要に関する件		
二四	調査依頼事項の件	昭和20年10月30日	須田長官代理
二五	海軍工員及び復員志願兵に関する件	昭和20年10月30日	在京長官
二六	被徴用者の報告の件	昭和20年10月31日	
二七	在内地本島人海軍軍人軍属の安否の件		高雄警備府司令部
二八	内地台湾人の帰還並に保護に関する件	昭和20年11月 3日	須田台湾地区日本官兵善後連絡部代理副部長
二九	高座海軍工廠工員動静調査方依頼の件（附箋）	昭和20年11月 8日	教育課長
	高座海軍工廠工員動静調査方依頼の件	昭和20年10月31日	北門郡守五藤勇
三〇	在日台湾省出身子弟の帰台に関する件	民国34年11月 6日	斗六郡教育会長長中山義男
三一	海外派遣軍属其の他駐留本省人の処遇に関する件	昭和20年11月 6日	東石郡守新田定雄
三二	内地派遣海軍工員帰台の件	昭和20年10月29日	課長
		昭和20年10月25日	
三三	内地よりの引揚台湾人輸送の件		鉱工局長
三四	内地派遣海軍工員人並に南方派遣軍夫等帰台に関する件	昭和20年10月31日	知事
三五	内地派遣海軍工員に関する件	昭和20年10月29日	北港郡守烏羽象三
三六	島外派遣勤労団員及び海軍工員の終戦後の消息に関する件	昭和20年10月29日	東石郡守新田定雄
三七	公有物品保管に関する件	昭和20年11月11日	会計課長後迫盛吉
三八	接收引継書類の不備の件	民国34年11月16日	総務課長寺本勲
三九	事務引継目録		



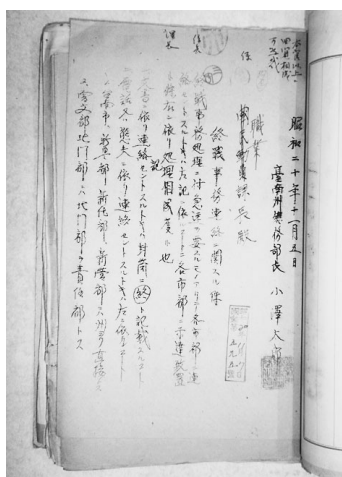
第六文書



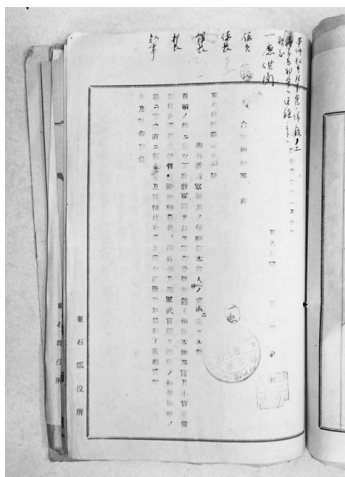
表紙



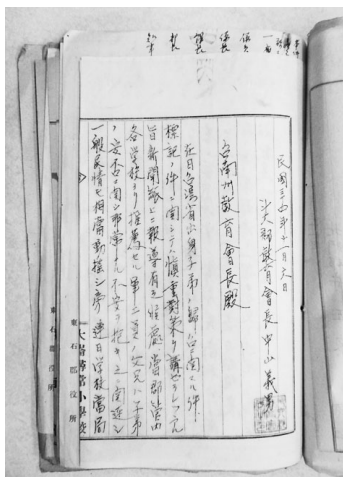
第二九文書



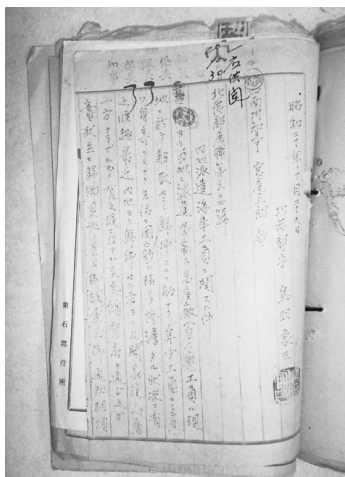
第一三文書



第三一文書



第三〇文書



第三五文書



第三四文書